

- 備考 一 整理前外書は潰地充當用買收地の指數及價格なり。
- 二 整理前の總指數潰地充當用買收地の指數を包含するものは一〇五、五五七、一八六個なり。

第五章 換地處分

第一節 換地處分案の決定

土地各筆清算に關する件は昭和四年七月二十七日土地區劃整理委員會に附議し、同年九月二十五日原案の通可決し、換地處分に關する件及補償金の配當に關する件は同年九月二十八日同委員會に附議し、同年十月七日原案の通可決したるを以て、即日内務大臣に土地區劃整理設計、換地處分及土地補償金の配當方法決定に關する認可申請を爲し、同月十日認可、同日内務省告示第三百十八號を以て換地處分認可の告示あり、依て即日東京市告示第四百二十四號を以て右換地處分の件認可ありたるに付、土地補償金受領権利者は十月十日より十月十三日迄に東京市復興事業局第四出張所に申告書を提出すべき旨を告示せり、而して本地區に於て換地處分を爲したる土地は所有地整理前二百二十三筆、整理後三百五十八筆、借地整理前八百二十七件、整理後八百九十六件なり、土地権利者は所有權者整理前後共百一人、借地權者整理前後共六百二十二人名なり。

土地各筆清算に際しては整理前要清算土地評定權利指數九千九百五十八萬八千二百五十一個を以て換地の評定權利指數一億百四十五萬五千三十三個を除したる比率一・〇一八七四五を、整理前の各筆權利指數に乘じて整理前の比例權利指數を算出せり。

換地處分の結果左の如し。

一 清算を爲したるもの

換地説		従前の土地		換地		計算上の清算		清算	
明書別	面積	面積	比例權利指數	面積	評定權利指數	徴収	交付	徴収	交付
所有地	積	積	價格	積	價格	徴収金と相殺	供託を要	徴収	交付
借地	積	積	價格	積	價格	徴収金と相殺	供託を要	徴収	交付
權利	積	積	價格	積	價格	徴収金と相殺	供託を要	徴収	交付
價格	積	積	價格	積	價格	徴収金と相殺	供託を要	徴収	交付

地の評定権利指数一億百四十五萬五千三十三個を除したる比率一〇一八七四五を、整理前の各筆権利指数に乗じて整理前の比例権利指数を算出せり。

換地處分の結果左の如し。
一 清算を爲したるもの

換地説明書別	從前の土地		換地		地		計算上の清算		清算
	面積	積	面積	積	評定権利指数	権利價格	徴收	交付	
甲	三三三・八五三 ^坪	四八〇・八四〇 ^坪	二九一・三七三 ^坪	四三九・三二一 ^坪	九〇,三二一・一六九 ^個	二六四・六三六 ^坪	三三・七二七 ^円	二四八・一五〇 ^円	二二,三七八・八〇 ^円
乙	—	五七〇・九二三	—	五四五・七〇三	一一一,三三八 ^個	—	四七・六一九〇	—	四〇,四六四 ^円
計	三三三・八五三	六八〇・九六三	二九一・三七三	五八五・〇二四	一九一,六五九 ^個	—	三三・七二七 ^円	二四八・一五〇 ^円	二二,三七八・八〇 ^円

備考 一 換地説明書別欄、甲は所有権と所有権者にして借地権を有するもの、借地権との清算を、乙は借地権のみ
の清算を掲ぐ。

二 從前の所有地面積は臺帳面積にして、借地面積は申告面積なり。
三 甲借地面積は乙より移記したるものにして、乙借地面積は甲に移記したるものを除きたる面積なり。

二 特別處分を爲したるもの

一 換地を交付せず清算金を交付したるもの

権利者	區町丁目	地番	地目	權利別	面積	指數	價格	備考
小林藤次郎	深川區 元加賀町	二〇ノ二(9)	宅地	賃借權	一九・八八 ^坪	二,八八五 ^個	四〇三・九〇 ^坪	本人の申出に依る

二 換地を交付せず且清算金を交付せざりしもの
 民有地道路六筆八百二十七坪四合三勺、東京市所有地道路十六筆二千五百三十三坪三合、合計三千三百六十坪七合三勺。

潰地充當用買收地東京市所有地一筆八百九十九坪、内務省所有地三筆七千五百二十七坪二合三勺、合計八千四百二十六坪二合三勺。

三 所有權以外の權利又は處分の制限の指定を爲したるもの

- 一 既登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの地上權假登記一件、抵當權百十五件、賃借權假登記七件あり。
 - 二 處分の制限の指定を爲したるもの工場財團二件、所有權假登記一件あり。
 - 三 未登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの賃借權八百十九件あり。
- 備考 右の外係争中の賃借權九件、借地法第六條該當地一件、同法第九條該當地九十八件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徵收清算金に充當

本地區に於ける換地處分は昭和四年十月十日内務大臣の認可あり、而して清算金徵收額は二十六萬八千五百九十二圓二十四錢にして人員三百八十九人なり、又土地補償金は同月十五日補償審査會に於て十三萬二千七百九十一圓六十八錢、人員七百十八人と決定せられ同月十九日其の通知を受けたり、依て同年十一月二十二日左記の通補償金を以て徵收清算金に充當處分を爲したり。

徵收清算金總額		補償金總額		補償金充當額		充當後徵收清算金		充當後交付補償金	
金	人員	金	人員	金	人員	金	人員	金	人員
二六八、五九二圓	三六九	一三三、九一六圓	七七八	五五、八四六圓	三九九	三三二、七四六圓	三五七	七六、九四五圓	三四七

年十一月二十二日左記の通補償金を以て徴收清算金に充當處分を爲したり。

徴收清算金總額		補償金總額		補償金充當額		充當後徴收清算金		充當後交付補償金	
金	額	人員	金	額	人員	金	額	人員	金

二六八、五九・二四	三六九	一三三、九一・六	七八	五、八四六・二四	三九	三三、七四六・一〇	三五七	七六、九五・五	三九七
-----------	-----	----------	----	----------	----	-----------	-----	---------	-----

第二 換地處分に關する通知

換地處分に關する通知書は豫め換地説明書及補償金清算金臺帳に依り之を作成し置き、前記充當處分を爲したる後直に之が送達に著手し、市内居住者に對しては人夫を使用して之を送達し、其の他に對しては書留郵便を以て之を送達せり。

第三 清算金の徴收

本地區に於ける徴收清算金總額は二十六萬八千五百九十二圓二十四錢なりしが、内五萬五千八百四十六圓十四錢に對し土地補償金を以て充當したる結果、各納付義務者より直接徴收すべき清算金は差引二十一萬二千七百四十六圓十錢にして人員三百五十七人なり。

右徴收人員三百五十七人中分納申請資格者即ち百圓以上納付すべきもの百四十五人なるも、内官公署分一件を除き差引百四十四人に對し分納申請期限を昭和四年十二月十日とし、同年十一月二十二日附を以て換地處分に關する通知書と共に分納申請用紙を送付し置きたる處、右期限内に申請書を提出したるもの八十人にして資格者總數に對し五割五分餘の申請者ありたるも、尙同年十二月十八日未提出者六十四人に對し昭和五年一月十日迄に提出方注意を促せし處、右期日迄に申請したるもの七人ありて結局申請者合計八十七人となり資格者總數に對し六割となりたり。

依て右申請書を審査の上、同年二月五日分納許可の決定を爲し、同日各申請者に對し許可書を送付せり。
本地區の清算金徴收事務は深川區役所に於て取扱ふものにして、昭和四年十二月より之が徴收を開始せり。

第四 清算金の交付

本地區に於ける交付清算金は總額二十六萬八千五百九十二圓二十四錢にして昭和四年十二月六日之が支拂を開始し、同六年三月末日迄に交付せし金額二十五萬五千六百五十一圓三十四錢なり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割六分七厘〇〇六なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路及運河敷充當用として國に於て買收したる土地及小公園敷充當用として市に於て買收したる土地に對しては該土地の指數相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を整理前各權利に配當して原案を作成の上、昭和四年十月十日補償審査會に提出し、同月十五日原案の通決定せられ同月十九日其の旨通知を受けたり。

而して要交付補償金總額は十三萬二千七百九十一圓六十八錢にして人員八百十八人なり。

補償金計算調書

(其の一)

摘要	員數
整理前宅地總面積	一五五、〇三八坪六三

整理前宅地總面積に對する潰地面積の割合

整理後宅地總面積

一二九、一三七坪三二
 二五、九〇一坪三一
 〇・一六七〇〇六

整理前宅地	面積	員
一五五、〇三八坪六三	數	

整理後宅地	面積	員
一二九、一三七坪三二	數	
二五、九〇一坪三一		
〇・一六七〇〇六		
一五、五〇三坪八六		
一〇、三九七坪四五		
一〇五、五五七、一八六個		
六八一一個		
〇圓一四		
九九圓三四		
七、〇八〇、六六三個		
九九一、二九二圓八二		

特別都市計畫法施行令 第二十九條該當中指數 相當額配當のもの	面積	員
八、四二六坪二三	數	
五、九六八、九三五個		
五、九六八、九三五個		
八三五、六五〇圓九〇		
九五、五八八、二五一一個		
一、一一一、七二八個		
一一個一六三二四八		
二五、六一七坪三三		
一四、六二〇、八六四個		
一六三、二一六個		

第五十六地區 甲 整地

七九七

差引要	交付	補償金額	補償金額
		一三二、八五〇圓二四	一三二、七九一圓六八

第二 補償金國市負擔區分

本地區に於ける補償金國市負擔區分に關する計算は左記調査表の如く、國に於て八千二百二十六圓六十八錢(人員十三人)市に於て十二萬四千五百六十五圓(人員八百五人)を負擔するものなり。

國市負擔區分調査表

(其の一)

補償	面積		國負擔		市負擔		備考	
	金額	指數	金額	指數	金額	指數	整理前面積 平均坪 國又は公 有地指數	
一〇、三九七・四五 ^坪	七、〇八〇、六三三 ^圓	八、〇一〇・三四 ^坪	七、四五一、〇四一 ^圓	二、三六七・二一 ^坪	一、六五五、六三三 ^圓	一五、〇三六・三三 ^坪	六八 ^圓	二〇、五八九、七九九 ^圓
九九、二九二・八二 ^圓	七、三三、七五七・四 ^圓	七、三三、七五七・四 ^圓	七、三三、七五七・四 ^圓	三、七五七・〇八 ^圓	一五、五五七、一八六 ^圓			

(其の二)

(△印は減を示す)

區分	種別	補償		施行令第二十九條該當地		計		差引交付	
		面積	金額	按分率に依るもの	指數	控除の	指數	金額	指數
幹線		四、八四九・〇二	三、三〇一、一八二 ^圓	七、二一九 ^圓	三、三二六、〇三三 ^圓	五、一〇一、一八二 ^圓			
			四六二、三〇五・四八 ^圓	一〇、六五六・六六 ^圓	四五、六四八・八二 ^圓	四六二、三〇五・四八 ^圓			

國負擔	運河	三、一六一・三二	二、二五二、八五九	四九、六五	二、〇四四、四七二	二、〇九四、〇九七	五八、七六二
		三、〇一、四〇〇・二六	六、九四七・五〇	二六六、三六・〇八	二、九三、一七三・五九	八、三六、六六	

第五十六地區 甲 整地

合計	市負擔				國負擔					
	計	小公園	補助線の 内電氣事 業用地	計	運河	計	運河	補助線の 内電氣事 業用地	小公園	計
1,013,974.45	2,287.21	900.00	1,487.21	8,010.45	3,161.31	763,705.74	1,011,733	1,487.21	900.00	1,013,974.45
991,292.82	7,080.63	85,806.00	141,781.08	763,705.74	301,400.26	33,850.24	1,011,733	141,781.08	85,806.00	991,292.82
33,850.24	163,216	1,977.92	3,268.26	17,640.26	6,947.50	1,487.21	1,011,733	3,268.26	1,977.92	33,850.24
85,806.00	5,948,935	97,766.00	—	77,848.96	286,366.08	—	—	—	—	85,806.00
858,450.14	103,033.08	72,556	3,268.26	75,479.06	293,173.56	—	1,011,733	3,268.26	72,556	858,450.14
133,717.66	14,555.00	△13,947.92	136,522.92	8,366.66	8,366.66	—	1,011,733	136,522.92	△13,947.92	133,717.66

區分	面積	金額	金額	金額	金額	金額	金額
幹線	4,849.02	3,301,182.00	76,219.00	3,124,963.00	5,101,181.00	—	—
		462,355.48	10,656.66	451,698.82	462,355.48	—	—
		—	—	—	—	—	—

第三 各権利者に直接交付すべき補償金

要交付補償金總額は十三萬二千七百九十一圓六十八錢なりしが、内五萬千八百四十六圓十四錢を徵收清算金に充當したる結果、各権利者に直接交付すべき補償金は七萬六千九百四十五圓五十四錢(人員三百四十七人)にして、之が國市負擔區分に依る内譯左表の如し。

區分	補償金決定額		充當額		直接交付額	
	補償金額	人員	補償金額	人員	補償金額	人員
國負擔	八、三六・六	一三	七、五三・六	一三	八七・三	四
市負擔	二四、五五・〇	八五	四八、四九・七	四〇	六、〇七・三	三三
計	三三、九一・六	八八	五、八六・四	四三	六、一四・六	三三

第四 補償金の交付

本地區に於ける市負擔補償金總額十二萬四千五百六十五圓中、徵收清算金に充當したる金額四萬八千四百九十二圓七十八錢は市會計規程に基き振替手續に依り昭和五年一月二十一日支出し、直接交付額七萬六千七十二圓二十二錢は深川區役所に於て昭和四年十二月六日之が支拂を開始し、同六年三月末日迄に交付せし金額七萬六千六十四圓十錢にして、交付濟額合計十二萬五千五百六十六圓八十八錢なり。

國負擔總額八千二百二十六圓六十八錢中、徵收清算金に充當したる金額七千三百五十三圓三十六錢は昭和四年十二月二十五日深川區役所に納付し、直接交付額八百七十三圓三十二錢は同月之が支拂を開始し、同六年三月迄に全部其の支拂を了したり。

第七章 登記及地價配賦

第一 代位登記

第一節 登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は土地表示更正及變更二十一件、土地名義人表示更正及變更三件、

昭和四年十二月二十五日深川區役所に納付し、直接交付額八百七十三圓三十二錢は同月之が支拂を開始し、同六年三月迄に全部其の支拂を了したり。

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は土地表示更正及變更二十一件、土地名義人表示更正及變更三件、土地分合筆九十六件、所有權保存二件なり。

第二 區劃整理登記

土地囑託筆數は整理前百六十五筆、整理後二百八十九筆にして、建物囑託件數は要登記のもの五百六十一件、現存を認め難きもの二十一件なり、囑託書を東京區裁判所林町出張所に提出したるは昭和四年十一月二十八日にして、登記の完了は同年十二月二十七日なり、而して登記の停止期間は換地處分告示の日即ち昭和四年十月十日より約三箇月に亘れり。

第二節 地價配賦

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を兩國橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

一 土地區劃整理施行申告	昭和二年一月十一日
一 工事著手届	同 日
一 工事完了届	昭和四年十月十一日

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和四年十一月三十日之が作成を了し、十二月二日兩國橋稅務署長に提出し、同五年二月一日地價配賦許可の指令を受けたり。

本地區整理前有租地の地價總額は三十八萬七千七百四十七圓四十六錢にして、整理に依り減少したる

第五十六地區 甲 整地

有租地面積に對する控除地價額は四萬八千五百八十二圓六十二錢なり、之を前述の地價總額三十八萬七千七百四十七圓四十六錢より控除したる三十三萬九千六百四十四圓八十四錢は、即ち整理後有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は四圓三錢四七六なり。地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

一 整理前後有租地面積

整理前面積	整理後面積	差引減歩面積
三三、三七八・六二 ^坪	一〇六、一七・九 ^坪	一五、一〇五・八三

二 整理前有租地坪當平均地價

整理前面積有	同上總地價	坪當平均地價
三三、三七八・六二 ^坪	三六七、七七・四 ^円	三・一九五 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引減歩面積	坪當平均地價	控除地價
一五、一〇五・八三 ^坪	三・一九五 ^円	四八、五八二・六一

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
八四、〇〇、七二 ^個	三九、一六四・八四 ^円	四・〇四七〇〇六 ^円

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に従ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數調

區分	地目	從前の土地		整理後の土地		面積差引		筆數差引	
		臺帳面積	筆數	實測面積	筆數	増	減	増	減
有租地	宅地	一六、六四七・六 ^坪	一七〇	一〇六、一七・七 ^坪	三四	一 ^坪	一〇、四七四・八七 ^坪	一四	一

民有免租地	墓地	道路	計	
			面積	筆數
			一、七六・五	五
			八七・四三	六
			二、五三三・九	一一
			一、四六五・七	八
			八七・四三	三
			一、〇八・三	三
			六	六

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

第一節 建物狀況

本地區整理前の宅地總面積は十五萬五千三十八坪六合三勺にして、之に所在する建物の總棟數は二千五百五十三棟此の延坪數三萬九千四百三十二坪八合三勺なり、而して建物一棟當り宅地面積は六十坪七合三勺、同建物延坪數は十五坪四合五勺なり。

前記總棟數の内移轉を要するもの二千三百五十棟にして、爾餘の二百三棟は換地の關係に依り其の儘据置き得る不要移轉建物なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	建物總數		内		譯
	棟數	延坪數	要移轉建物棟數	延坪數	
木造平家建物	二、五二	三、八二・一〇 ^坪	二、三九	三、九四・一六 ^坪	一、二二
石造平家建物	一	一・〇〇	一	一・〇〇	一
煉瓦造平家建物	一五	七〇・五	九	八七・五	六
同階建	一	五・五	一	五・五	一
鐵骨造平家建物	一	三〇・六	一	三〇・六	一
鐵筋コンクリート造平家建物	一	七・七	一	七・七	一
同階建	三	一五・二	一	一五・二	二
計	二、五三	三、九四・一八 ^坪	二、三九	三、九四・一六 ^坪	二、〇三
建物總數に對する百分比	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	九二・〇四	八三・六	七九・六
				二、〇三	六、三四・一六
					一、六・二三

要移轉建物の用途を大別すれば、住宅千八百八十五棟の五割を最高とし、商店四百七十二棟の二割之に次ぎ以下小工場、倉庫、工場等の順位なり、之を表示すれば左の如し。

鐵骨造平家建	一	三〇・六	一	三〇・六
鐵筋コンクリート造平家建	一	七・八七	一	七・八七
同階建	二	一五・二	二	一五・二
計	二	三九・四三・八三	二	三九・四三・八三
建物總數に對する百分比	100.00	九二・四	二・三〇	八三・六
	100.00	三三・〇八・空	三	三三・〇八・空
	100.00	八三・六	七・九六	七・九六
	100.00	二〇三	二〇三	二〇三
	100.00	六・三四・一六	一	六・三四・一六
	100.00	一六・二	一	一六・二

要移轉建物の用途を大別すれば、住宅千八百八十五棟の五割を最高とし、商店四百七十二棟の二割之に次ぎ以下小工場、倉庫、工場等の順位なり、之を表示すれば左の如し。

種別	棟數	要移轉總棟數に對する百分比	延坪數	一棟平均坪數
官署	三	〇・一三	四一・五〇	一三・八三
寺院	一	〇・〇四	三七・六六	一五・一七
教會	七	〇・三〇	一〇・六一	一・五一
醫務	四	〇・一七	五八・三五	一四・五八
事務所	三	〇・九八	四八・七五	一六・二四
住宅	一、二八五	五〇・四三	一三、三〇九・四五	一一・三三
寄宿舍	二	〇・〇九	六九・五〇	三四・七五
木賃宿	一	〇・〇四	二五・七五	二五・七五
商店	四七二	二〇・〇九	六、七四五・四六	一四・二九
飲料店	一	〇・〇四	三九・二五	三九・二五
觀物店	三	一・六六	五六三・六五	一八四・四五
席樂	一	〇・〇四	八五・六六	八五・六六
娛樂場	一	〇・〇四	五二・〇〇	五二・〇〇
質屋	一	〇・〇四	一三・〇〇	一三・〇〇
浴場	一	〇・〇四	二七・五〇	二七・五〇
理髮	八	〇・三三	三五・三七	四四・〇四
旋容	一	一・一一	二五・一五	八・六五
周旋業	一	〇・〇四	八・一〇	八・一〇

第五十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

濟の移轉群より逐次移轉工法並工程を定め、昭和三年二月全部の移轉計畫を終了せり。
 而して要移轉建物二千三百五十棟に對する移轉工法を見るに、曳方一部除却に依るもの千五十九棟に
 して四割五分を占め、之に次ぐは曳方の六百九十二棟にして二割九分に相當し、他は移築一部除却、移
 築、据置一部除却の順位なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	工法別棟數		
	曳方一部除却	移築一部除却	据置一部除却
木造平家建物	一、〇五九	一六	六
石造平家建物	一、〇五九	二	六
煉瓦造平家建物	一、〇五九	二	六
同階建	一、〇五九	二	六
計	四、〇七	七、三	三、六
要移轉總棟數に對する百分比	二九・四五	一七・〇	一〇・〇〇

前記計畫に依るときは要移轉建物二千三百五十棟此の延坪數三萬三千三十八坪六合七勺は、整理後に
 於て其の棟數に増減なきも、坪數に於ては一割一分七厘の縮少を來し二萬九千四百四十七坪五勺となる、
 之を建物の構造別に對照すれば左の如し。

種別	整理前建物		整理後建物		差引	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
木造平家建物	二、三三九	三、九四・二六 ^坪	二、三三九	二、〇五二・五四 ^坪	一	三八九・六一 ^坪
石造平家建物	一	一・〇〇	一	一・〇〇	一	一
煉瓦造平家建物	九	八七・九五	九	八七・九五	一	一
同階建	一	五・五	一	五・五	一	一
計	二、三三九	三、〇八・七	二、三三九	二、九一七・〇五	一	三八九・六一

要移轉建物二千三百五十棟中西永町二番所在建物四棟は東京市明川尋常小學校々舎新築の爲、又西亥
 第五十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉 八〇七

之堀河岸所在建物八棟は扇橋架設の爲共に一般計畫より分離し大正十五年九月に移轉工事を實施することとし、爾餘の二千三百三十八棟の移轉實施期間を昭和二年一月より同四年一月迄の二年一月とし、同二年に於て三百四十九棟、同三年に於て千九百八十五棟、同四年には一月中に四棟の工事を完了することとに豫定したり。

第三章 移轉手續

第一節 移轉命令

扇橋架設の爲一般計畫より分離し早期移轉をなしたる第六十七、第七十一、第七十三移轉群の各一部たる西亥之堀河岸所在建物八棟及工作物中建物三棟は協議移轉に依ることとし、殘餘の建物五棟及工作物に對し大正十五年五月三十一日移轉命令六通、同通知一通を發したり、而して一般計畫に屬する建物に對しては同年十月より之が發令を開始し、同月中に東大工町及西亥之堀河岸の各一部第四十四、第七十一移轉群中建物七十棟及工作物に對し移轉命令五十九通、同通知二十通を發し、爾來引續き發令に努め昭和三年一月二十日東大工町の一部第三十六移轉群の發令を最後とし、要移轉建物二千三百五十棟の内協議移轉に依る五十五棟を除きたる二千二百九十五棟及工作物に對し、移轉命令千五百六十通、同通知千四百四十三通を發し、茲に全部の發令を終へたり。

第二節 協議並直轄移轉

第一 協議移轉

本地區に於て協議移轉を爲したるもの建物五十五棟、工作物三十五件あり、内建物七棟、工作物一件は官公署の所有にして事業實施の便宜上協議移轉を爲したるもの、其の他の建物四十八棟、工作物三十

四件は民有にして内建物二棟は東京市明川尋常小學校々舎新築の爲急速移轉を要したるもの、建物三棟は扇橋架設の爲急速現地撤去を要したるもの、建物四十三棟、工作物三十四件は移轉促進の爲特に急施を要したるものなり。

第一 協議移轉

本地區に於て協議移轉を爲したるもの建物五十五棟、工作物三十五件あり、内建物七棟、工作物一件は官公署の所有にして事業實施の便宜上協議移轉を爲したるもの、其の他の建物四十八棟、工作物三十

第二節 協議並直轄移轉

四件は民有にして内建物二棟は東京市明川尋常小學校々舎新築の爲急速移轉を要したるもの、建物三棟は扇橋架設の爲急速現地撤去を要したるもの、建物四十三棟、工作物三十四件は移轉促進の爲特に急施を要したるものなり。

右の外一旦移轉を了したる建物にして、其の敷地が橋臺地々揚に伴ひ宅地造成を要したる爲、更に本手續に依り二重移轉を爲したるもの六十棟あり、之を橋梁別に示せば左の如し。

大富橋	一棟	扇橋	二棟	三石橋	三棟	福壽橋	一棟	大榮橋	六棟
崎川橋	二棟	太田橋	二棟	末廣橋	二棟	西山橋	一棟	吉岡橋	五棟
友田橋	二棟	西永橋	三棟	美芳橋	三棟	福永橋	八棟	福富橋	二棟
富島橋	九棟	徳永橋	二棟	敷島橋	一棟	青海橋	五棟		

第二 直轄移轉

本地區に於て直轄移轉を爲したるもの民有の工作物一件あり、右は移轉命令發令後他人の換地内に無斷掛小屋を設置したる爲之が撤去方を交渉したるも應ぜざりしに因るものなり。

第四章 損害補償

第一節 補償金の決定

移轉命令の發令に次で移轉損害補償金の算定に著手せり、即ち大正十五年七月より建物及工作物の新築費並動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定を爲し、大正十五年八月以降逐次補償審査會の審議決定を経たり、而して前記現地調査は昭和三年十月迄に終了し、又補償審査會に於ける補償金の決定も回を重ねること四十三回(變更案の決定を含む)にして同年十一月一先終了したるが、其の後に至り既決補償金の變更を要するものあり、之が審議決定を爲すこと

八回に及び同四年六月全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は左表の如く百三萬七千二十圓七十七錢にして、内國負擔額五萬三千五百六十五圓十八錢、市負擔額九十八萬三千四百五十五圓五十九錢なり。

種別	棟數	延坪數	補償金	區分金額	
				坪當	坪當
一般移轉	二、三〇〇	三三、〇三八 ^坪	九七、〇〇九 ^円	五三、一六八 ^円	一七、〇五
橋臺地々揚に依る一重移轉	六	二、八〇二	五〇、〇二九	一三、八三三 ^円	四、一七
合計	二、三〇六	三五、三八六	一四七、〇三八	六七、〇〇一 ^円	二一、二二
				一、八八、二四九 ^円	五八、〇〇
				一、〇七、〇三三	二九、八七
				九八、五四三 ^円	二、九八
				一九、四七六 ^円	〇、五九
				九八、五四三 ^円	二、九八
				九八、八四四 ^円	二、九三
				七二、〇九五	二、二五
				九八、〇〇八	二、九八
				五〇、〇二九	二、九五
				一、〇七、〇三三	二九、八七

因に前表建物及工作物移轉料算定の基準となりたる新築費を示せば左の如し。

種別	棟數	延坪數	延一棟坪當	新築費	坪當單價
木造平家建物	二、三九一	三三、九四一 ^坪	一四、〇八	一、八八、二四九 ^円	五、四九 ^円
石造平家建物	一	一、〇〇	一、〇〇	五八、〇〇	五八、〇〇

煉瓦造平家建物
同階
工作物

一九

八七、九五
五、五

九、七
五、五

一四、八五一、二五
一、一七五、〇〇
四八五、六三、一七

一六、八六
二、一三
一四、七〇

種別	棟數	延坪數	延一坪棟數當	新築費	坪當單價
木造平家建	二、三三九	三、九四・二六 ^坪	一四・〇八 ^坪	一、八八、二四九・九〇	五五・四九 ^円
石造平家建	一	一・〇〇	一・〇〇	五八・〇〇	五八・〇〇

煉瓦造平家建	同階建	共同建物	工計
九	一	二、三三九	二、三三九
八七・九五	五・五	三、〇八・六七	三、〇八・六七
九・七	五・五	一四・五〇	一四・五〇
一四、八五・二五	一、七五・〇〇	二、三三九、〇七・三三	二、三三九、〇七・三三
一六・八六	二一・三五	七〇・七〇	七〇・七〇

備考 工作物の坪當單價は其の新築費を建物總延坪數にて除したるものなり。

第二節 補償金の決定通知と其の交付

移轉損害補償金の決定通知は大正十五年八月より開始し、爾來決定の都度之が通知を爲し昭和三年十一月を以て一先終了せるも、其の後に至り補償金の一部に變更を來したるものあり、之が變更通知は同四年六月に及びたり。

補償審査會に於て決定したる補償金及協議其の他の方法に依りたる移轉料は大正十五年九月より之が交付を開始し、昭和六年三月末日迄に交付せし金額百三萬六千三百二十一圓六十八錢にして、内國負擔額五萬三千五百六十五圓十八錢、市負擔額九十八萬二千七百五十六圓五十錢なり。

第五章 移轉實施

第一節 實施狀況

本地區に於ける移轉工事は別表に示すが如く、東京市明川尋常小學校々舎新築關係及扇橋架設關係に依り早期移轉を要したる建物十二棟は大正十五年九月に、其の他の建物二千三百三十八棟は昭和二年一月より同四年一月迄に之を完了する豫定なりしが、之が實施に至りては右早期移轉を要したる建物十二棟は豫定に遅れ大正十五年十一月迄に完了し、其の他の建物に對する移轉も各年共豫定の工程を見る能はず、最終工期たる昭和四年一月迄に工事完了の豫定なりし二千三百三十八棟の内二千二百五十六棟は

第五十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

昭和三年												昭和四年												
十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	
八	一四	一	三	二	八	七	四	九	八	三	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
二、一九二	二、三〇五	二、三〇六	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九	二、三〇九
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
三、九〇	四、五三	五、九七	六、四六	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
三、九〇	四、五三	五、九七	六、四六	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
三、九〇	四、五三	五、九七	六、四六	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
三、九〇	四、五三	五、九七	六、四六	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二	六、八二

第二節 代執行

移轉命令を受け指定期間を経過し、現場係員より工事實施方に付屢次誘導督勵を爲すも容易に其の義務を果さざる爲、戒告を爲したる人員二百四十二人、建物三百二十棟ありたり。

前記の内戒告後も尙其の義務を履行せざる爲代執行を爲したる人員三人、建物三棟にして、何れも義務を果さざる爲、戒告を爲したる人員二百四十二人、建物三百二十棟ありたり。

第五十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

務者の怠慢に依るものなり。

第三節 臨時收容家屋

移轉工事開始に伴ひ臨時收容家屋の必要に迫られたるを以て、昭和二年五月東大工町四十八番に移動式住宅十八棟、同物置九棟を設置し同月より希望者に使用せしめ、爾來移轉工事の進捗に伴ひ使用希望者増加したるを以て順次増設を爲し、工事終了迄其の用に供したり、之が棟數及收容世帶數等を示せば左の如し。

設置場所	棟數		設置		撤去		期	間	住		宅		容		
	住宅	物置	年	月	年	月			世帶數	一棟當世帶數	人員	一棟當人員	世帶數	一棟當世帶數	
深川區東大工町四十八番	一八	九	昭和	二、五	昭和	四、三	自昭和	同	上	二七	八〇五	五八	三〇四	五八	六四
同	二七	六	同	二、六	同	四、六	自同	同	上	一六二	六〇〇	七九	二九三	三三	五三三
同	八三	二	同	二、九	同	四、四	自同	同	上	五六〇	六七四	二、六五八	三、〇二二	二五	四七九
同	七三	二	同	二、八	同	四、三	自同	同	上	五三九	七三三	二、六七五	三、〇七二	一五	五四六
同 扇町一番	二〇	五	同	三、二	同	三、〇	自同	同	上	八九	四四五	四七二	二、三六〇	二	四二〇
同 東大工町十四番	一三	一	同	三、四	同	三、〇	自同	同	上	二六	二〇〇	二二	一〇六	一	—
同 東大工町三十二番	四二	五	同	三、八	同	四、八	自同	同	上	六六	二二六	四八七	二、五九	一三	二四〇
同 東大工町四十五番	二六	五	同	三、八	同	四、八	自同	同	上	一五九	五七九	七、七七	二八、一四	三九	五〇七
計	二六	三六								一、五九	五、七九	七、七七	二八、一四	三九	五〇七

第四節 宅地造成

本地區は地勢一般に低濕にして従前に比し低地を換地として指定せられたるものあり、且地區の三方に小名木川、大横川、仙臺堀川ありて之等河川の護岸の修築或は繼足工事等ありたる爲、宅地造成工事

同 東大工町 三十一番	一三	一	同	三、四	三、一〇	自同	三、五	一	二、〇〇	二、一六	一	一
同 東大工町 四十五番	四二	五	同	三、八	四、八	自同	三、八	同	二、二六	四、七	二、五九	二、四〇
計	二六	宅						上	一、五九	七、七七	三、二一	五、〇七

第四節 宅地造成

本地區は地勢一般に低濕にして従前に比し低地を換地として指定せられたるものあり、且地區の三方に小名木川、大横川、仙臺堀川ありて之等河川の護岸の修築或は繼足工事等ありたる爲、宅地造成工事を要せる箇所尠からず、工事件數百十件二百五十二箇所及び、而して工事種別は盛土工最も多く九十二件二百三十箇所、その他土留工十八件二十二箇所板柵工十四件十七箇所此の面坪五百三十一坪三、コンクリート工四件五箇所此の面坪三十五坪五三三なり。

工事著手は大正十五年十一月東大工町九十八番の盛土工を最初とし、それより逐次各種工事を施行し昭和四年十一月西永町二番ノ一、三好町一番ノ一の土留板柵及盛土工を最後とし百十件二百五十二箇所の工事を完了したり、之に因る宅地造成完了總面積は一萬三千四百四坪九合三勺なり。

前記の外大富橋、扇橋、三石橋、福壽橋、大榮橋、崎川橋、太田橋、末廣橋、西山橋、吉岡橋、友田橋、西永橋、美芳橋、福永橋、福富橋、富島橋、徳永橋、敷島橋、青海橋の橋臺地々揚に因る宅地造成工事三十件四十八箇所あり、其の工事種別は盛土工二十件三十三箇所、土留工十件十五箇所内板柵工七件十一箇所、コンクリート工三件四箇所にして、昭和二年十月より同六年二月迄に橋梁工事の進捗に伴ひ工事を施行したり、之に因る宅地造成完了總面積は二千六百三十九坪八合三勺なり、以上の工事狀況を表示すれば左の如し。

一般宅地造成工事狀況

工事種別	工事 件數 箇所	工 事 工 事	數量	金額	内			金額			
					直	營	請				
土留工	一八	二三	五、六、八四 ^{面坪}	二、九七、五三 ^円	一	一	一	一八	三	五、六、八四 ^{面坪}	二、九七、五三 ^円

第五十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

盛土工	計	件數	箇所	數量	金額	直		營		請		負	
						件數	箇所	金額	件數	箇所	金額	件數	箇所
九三	二二〇	一〇	三三	六、〇四・五 ^{立坪}	七、二五・〇六 ^円	一	一	一	一	一	一	一	一
六	六	九	九	一、二五・七 ^{立坪}	二五、六八・二四	一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一、三三・五	三、三三・五	一	一	一	一	一	一	一	一
計	一一〇	二二	四二	一五、六六・四	三三、二二・四	二	二	二	二	二	二	二	二
盛土工	九三	一〇	三三	六、〇四・五 ^{立坪}	七、二五・〇六 ^円	一	一	一	一	一	一	一	一
計	一一〇	二二	四二	一五、六六・四	三三、二二・四	二	二	二	二	二	二	二	二

橋臺地々揚に因る宅地造成工事狀況

盛土工	計	件數	箇所	數量	金額	直		營		請		負	
						件數	箇所	金額	件數	箇所	金額	件數	箇所
一〇	一〇	一	一	一六・五 ^{面坪}	五、九六・二七 ^円	一	一	一	一	一	一	一	一
一〇	一〇	一	一	一、三七・三 ^{立坪}	一四、九七・四五	一	一	一	一	一	一	一	一
計	二〇	二	二	一七・八 ^{立坪}	二〇、九三・七	二	二	二	二	二	二	二	二
土留工	一〇	一	一	一六・五 ^{面坪}	五、九六・二七 ^円	一	一	一	一	一	一	一	一
盛土工	一〇	一	一	一、三七・三 ^{立坪}	一四、九七・四五	一	一	一	一	一	一	一	一
計	二〇	二	二	一七・八 ^{立坪}	二〇、九三・七	二	二	二	二	二	二	二	二

第六章 墳墓移轉

本地區に於て整理を要したる墓地は本市所有元寺院境内共葬墓地五筆、私有墓地五筆、此の總面積四千四百三十四坪八合一勺にして、之に所在する墓碑五千四基なり。
 前記墓地の内一般宅地の換地又は公共用地となりたる面積は二千九百九十三坪三合八勺にして、之に所在し移轉を要したる墓碑は二千八百六十八基なり。

昭和二年十月墓碑其の他の現地調査に著手、其の調査に基き移轉料の算定を爲し同年十二月迄に墓地管理者と順次協議を遂げ、昭和三年一月より同年八月に至る間に於て夫々移轉することとなしたり、之

に要したる移轉料の總額四萬四千三百七十一圓六十六錢にして全部本市負擔に屬し其の支拂は昭和三年十一月迄に全部之を了したり。
 前記契約及移轉完了豫定年月日並移轉料を管理寺院別に示せば左の如し。

前記墓地の内一般宅地の換地又は公共用地となりたる面積は二千百九十三坪三合八勺にして、之に所在し移轉を要したる墓碑は二千八百六十八基なり。

昭和二年十月墓碑其の他の現地調査に著手、其の調査に基き移轉料の算定を爲し同年十二月迄に墓地管理者と順次協議を遂げ、昭和三年一月より同年八月に至る間に於て夫々移轉することとなしたり、之

に要したる移轉料の總額四萬四千三百七十一圓六十六錢にして全部本市負擔に屬し其の支拂は昭和三年十一月迄に全部之を了したり。

前記契約及移轉完了豫定年月日並移轉料を管理寺院別に示せば左の如し。

管理寺院名	要移轉 墓碑數	埋葬 靈數	契約年月日	移轉完了 年月日	移轉			計	一基當
					墳墓	工作物	雜費		
專受院	八	一四	昭和二、三、一	昭和三、二、六	一三五・五	—	二七・二	一六二・九	二〇・三
昭光院	一五	一五	二、三、三	三、八、三	二七・八	一六・六〇	九五・五	三八三・六	一五・四
雲光院	四〇	二、三	二、三、一	三、三、三	四、九、九・三〇	一、二、五・四	六四〇・八〇	六、八五・五	一六・七
淨慶院	二二	七〇	二、三、一	三、三、三	一、三、九・四	—	二四・一〇	一、五〇・五	一四・一
壽光院	九	六八	二、三、一	三、三、三	一、〇、二・四	—	一八三・八	一、二〇・三	一三・一〇
龍光院	二二	一、八二	二、三、一	三、三、三	二、五、五・〇六	一〇四・四	三、〇五・五	三、〇五・五	一三・五
長源院	九	三二	二、三、一	三、三、三	九、九・六	一〇・二〇	一七四・五	一、二四・五	一三・四
一言院	一五	八六	二、三、一	三、三、三	一、七、五・七〇	八・六	二九・七	二、〇〇・八	一三・九
良信院	九	四九	二、三、一	三、三、三	一、〇、九・一四	六・六	一九〇・四	一、三二・九	一四・七
常照院	一五	一、二八	二、三、一	三、三、三	二、三、三・四二	一、九、三・一六	三〇七・二	四、六三・八	一九・七
法禪寺	一七	一、四二	二、三、一	三、三、三	二、三、三・六〇	五二・四	二九四・六	三、〇九・六	一七・二〇
南龍院	一五	八四	二、三、一	三、三、三	一、七、六・〇二	二〇・二	二九・九	二、二〇・七	一三・三
善德寺	六	三、六四	二、三、一	三、四、三〇	七、九、九・三	四七・九	一、〇、四・七	九、四〇・九	一四・八
宣雲寺	三	二、三三	二、三、一	三、六、三〇	三、八、六・〇八	四七・九	五五・九	四、八六・七	一三・四
泰耀寺	一五	八九	二、二、四	三、一、三	一、七、六・四八	五五・五	二、三、二・四	二、五五・二	一七・六
計	二、八六	二、六、九三			三、四、〇、四・三〇	五、六、八・三	四、七、二・〇四	四、三、七・六	一五・四七

墳墓の移轉は昭和三年八月迄に完了する豫定なりしが、工事中降雨多く且各管理寺院に於て殆ど同時

丙 地下埋設物其他工作物整理

第一章 概 説

本地區に於ける工事數量は本枝管線處理電柱四百六十三本、管線路一萬六千二百八十七間、其の他十
四箇所(一地區集計電柱二百七十八本、管線路一萬五千二百十五間七、應急整理一工事電柱三本、管線路
四十三間六、其の他十三箇所、假本整理電柱百八十二本、管線路千二十七間七、其の他一箇所)及私有管
線處理三千六百五十六件にして、内道路占用の許可又は承認を爲したる要求工事三百九十二件、内道路
後修を要したるもの二百三十六件なり、之を事業別に見るに水道工作物管線路七千三百四十一間四、其
の他七百八十五件及十三箇所整理費十萬八千三百五十圓四十四錢、東電工作物電柱四百六十三本、管線
路二千九百六十一間三、其の他二千六百十四件及一箇所整理費五萬四千五百圓三十七錢、瓦斯工作物管
線路五千九百八十四間三、其の他二百五十七件整理費三萬九千九百六十九圓三十錢なり、而して本地區
に於ける整理費は總計二十萬二千八百二十圓十一錢にして、内一地區集計の十三萬六千十五圓五十八錢
を最高とし、私有管線の四萬六千七百十四圓七十四錢之に次ぎ、其の他は假本整理、道路後修、應急整
理一工事の順序なり、是等の工事並支拂狀況を示せば左の如し。

工事一覽

種 別	市 水 道 局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
(電柱)	—	— ^円	二七 ^本	一九、六三〇 ^円 ・四	—	— ^円	二七 ^本 一九、六三〇 ^円 ・四

第五十六地區

丙 地下埋設物其他工作物整理

備考 一 數量欄中には附帯工事數量は掲げざるも金額は合算せり。
 二 事業者別合計欄數量には道路後修の數量を含まず。

年度別工事進捗状況

種別	昭和大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
集一地區 計	管線路 二〇九 間	二五、七三五	管線路 四九七・三 二八五四・九	四、九一〇 三九、九五・五九	管線路 四、九一〇 三九、九五・五九	一、〇五九・五九	管線路 二九・五	二七、二三五・二五	管線路 二七・六	一九、六三〇・四	
電柱	二本	一三、七三五	二五本	一、七六五・九六	二六本	六、五九・二二	一五本	一、〇五九・五九	二七本	一、九六三・〇四	
應急 工事	電柱	一、四二〇	管線路	四、六〇・七	管線路	四、六〇・七	管線路	三、五七・八七	管線路	三、七〇・〇〇	
管線路	管線路	一、四二〇	管線路	四、六〇・七	管線路	四、六〇・七	管線路	三、五七・八七	管線路	三、七〇・〇〇	
其他	其他	一、四二〇	其他	四、六〇・七	其他	四、六〇・七	其他	三、五七・八七	其他	三、七〇・〇〇	
假 理	電柱	一、四二〇	電柱	一、四二〇	電柱	一、四二〇	電柱	一、四二〇	電柱	一、四二〇	
本 計	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	
其他	其他	一、四二〇	其他	一、四二〇	其他	一、四二〇	其他	一、四二〇	其他	一、四二〇	
私 有 管 線	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	
道 路 後 修	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	
合 計	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	
進 捗 歩 合 %	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	管線路	一、四二〇	

第五十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

第五十六地區

丙 地下埋設物其他工作物整理
國市負擔區分

種別	種別										
	一地區集計		應急整理一工事		假本整理		事業者拂業		私有管線		合計
年度	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	合計
	昭和二年	三三,九二七	一,一〇八・三三	一,一八四・七九	三〇,〇五二	二〇,一八六・四四	二〇,四八六・四四	一,九二二・八二	二,一〇九・八一	五二七・五〇	三三,〇五二
昭和三年	八,五〇〇・三三	一,九七〇・〇〇	八,一七二・〇〇	一四〇・七九	二,六三三・〇七	二,七三三・六六	四六二・七九	三,〇九二・三九	三,五五五・一八	六三三・五八	四四,七二四・四六
昭和四年	二〇,八〇〇・七七	二九,三二一・〇八	一,九七〇・〇〇	一四〇・七九	二,六三三・〇七	二,七三三・六六	四六二・七九	三,〇九二・三九	三,五五五・一八	六三三・五八	四四,七二四・四六
昭和五年	七,九三三・〇三	一九,四七一・二三	二七,四四二・三五	三七・四四	八,一三五・六三	八,四七九・三三	一	三,四八八・八二	三,四八八・八二	三,四八八・八二	四六,八七三・五五
支拂未済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	三九,四四四・五一	九六,五七一・〇七	一三六,〇五五・五八	一,四〇五・二五	九,四九四・三三	八〇四・八〇	六五九・七八	五,三五〇・〇三	六,〇三三・八一	一,四六四・五八	二〇一,八二〇・一一

年度別工事費支拂進捗状況

種別	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	支拂未済	計
一地區集計	一〇,八三三・六二	三九,三七七・四二	一〇,八三三・六二	七四,九九二・九二	—	一三六,〇二五・五八

合計	八四、八四・七	四、五九・九	三、九六・三〇	一〇、二〇・一	一〇、二〇・一
市負擔	一〇、三三〇・四	四、五〇〇・七	三、九六九・三〇	一〇、二〇・一	一〇、二〇・一

種別	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	支拂未済	計
一地區集計	一〇、八三・六二	三九、三七・四二	一〇、八三・六二	七四、九二・九二	—	一三六、〇一五・五八
應急整理工事	—	二二・三五	三六・七二	八〇・八七	—	一、四〇五・三三
假本整理	一五・五	一八・二六	四、三三・四九	四、九五・〇〇	—	九、四九四・三三
私有管線	三六・四	一三、一四・五	三〇、六三・五五	二、五九・五〇	一、〇三・〇五	四六、七二四・七四
道路計	—	一、〇三・九五	三、七九・七七	四、三〇・七四	六・一〇	九、一九〇・三三
進捗歩合%	二、三三〇・四七 五	五、九八〇・五 一六	四九、八三・四 一五	八七、三九・九〇 四三	一、〇〇四・一五 一	二〇一、八二〇・一一 一〇〇

第二章 本枝管線處理

第一節 應急整理一地區集計

本地區に於ける當初契約數量は電柱二百六十八本、管線路一萬五千二百十九間二及之に關係せる各種工作物にして此の整理費十五萬六千九百圓十九錢なり、而して假契約は水道工作物に關し大正十五年九月二十七日締結したるを、工事は東電工作物に關し同年十二月五日著手したるを、本契約は瓦斯工作物に關し昭和二年十二月十二日締結したるを各最初とし、それより逐次各事業者と契約を締結し工事を施行したり、其の事業者別契約並工事状況を示せば左の如し。

事業者	假契約年月日	本契約年月日	工事著手年月日	工事竣功年月日
市水道局	大正 一五、九、二七	昭和 三、五、四	昭和 二、七、六	昭和 五、三、三

第五十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

第五十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

東京電燈株式會社	大正 一五、二、一	昭和 三、八、三	大正 一五、二、三	昭和 五、二、二
東京瓦斯株式會社	昭和 二、二、五	昭和 二、三、三	昭和 二、八、四	昭和 五、四、五

工事施行中設計變更を爲したる件數十七件ありたる結果、電柱に於て十本増加したるも管線路に於て三間五減少したる爲、工事費に於て一萬四千五百八十四圓六十一錢の減額を爲せり、其の設計變更狀況を示せば左の如し。

種別	電		柱		管線		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
當初契約	二六本	三、八七、〇七	一五、二九、二	二七、七、二	一五〇、六〇、九		
設計變更後(精算)	二六	一、六三、〇四	一五、二五、七	二六、五三、四	一三六、〇五、八		
差引増△減	一〇	△ 二、二四、〇三	△ 三、五	△ 一一、二三、六	△ 一四、五四、六		

尙工事並支拂狀況等を示せば左の如し。
工事進捗狀況

年度	電		柱		管線		計	歩合%
	數量	金額	數量	金額	數量	金額		
大正十五年	二本	一、七、〇	二六〇、九	一、〇〇七、六六	一、一四五、〇一		一	
昭和元年	二五	一、七五、九	四九七、三	二、八四〇、八九	四、六〇〇、八七		三	
昭和二年	二六	一、六六、九二	四、一九一、〇	二九、九〇五、五九	四六、五六四、七二		三四	
昭和四年	一五	一、〇九、五九	一〇〇、三七〇	八、四八八、二六	八三、四七、八七		六二	

昭和五年	二六	一九、六三三、〇四	一五、二五、七	二九、五	二一七、二二	一三七、三	一〇
計					二六、〇二五、五九	一三七、三	一〇

合 計	三、八八八・八三	一、〇〇	八、三九八・七三	七、二〇・三五	三、七三三・三三	二九、三三・〇八	三、四七・八七	二七、四四・三五	一、〇〇・九二	二、九三・〇二	六、六
-----	----------	------	----------	---------	----------	----------	---------	----------	---------	---------	-----

補償金對照

工 種	市 水 道 局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		計	
	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額
既設工作物と整理工 作物と一致せる部分	五、四五三・六六	四八、一四〇・〇七	二六、九六六・九七	三三、二九三・元	二六、五〇一・三四	二四、〇〇三・五六	一〇九、九二〇・八七	九五、三三三・〇一
過不足分(一致せざる部分)	一七、七三八・九六	一八、六五五・七三	六、〇七〇・二九	五、一八二・七七	一、五三一・八一	一、六九八・〇〇	二五、三三一・〇六	二五、五七七・四四
累 計	二、一四四・〇四	一、二八三・八一	—	—	一、四八三・二〇	一、六八八・六九	三、六二七・二四	二、九三三・五一
小 計	七、三三三・六六	六六、二九三・八〇	三三、〇三七・二六	三八、四七三・六六	二九、五三六・三三	二七、三三三・〇五	一三六、八八九・七	一二三、八三三・五二
附帶工事分(假工事を含む)	六、〇六二・七二	一一、六〇・九九	二、六六六・六九	九九・四三	二、九五二・六二	九三・三〇	一一、七一一・〇三	一一、六二二・六一
補 償 額 計	一、三三九・七七	五、二〇・三五	三、七三三・九六	二九、三二・〇八	三、四七三・八七	二七、四四・三五	一、五〇・六〇・一九	二、九〇・五五・六八

第二節 應急整理一工事

本地區に於ける應急整理一工事は件數十二件整理費千四百五圓二十三錢全部市負擔にして、昭和三年七月六日東京電燈株式會社關係工作物の整理に著手したるを最初としそれより逐次各種工事を施行せり之を事業者別に見るときは市水道局十件金額千二百八圓二十三錢、東京電燈株式會社二件金額百九十七圓なり、其の工種別及工事並支拂狀況を示せば左の如し。

工事種別

種 別	水	道	東	電	計
種					

之を事業者別に見るときは市水道局十件金額千二百八圓二十三錢、東京電燈株式會社二件金額百九十七圓なり、其の工種別及工事並支拂狀況を示せば左の如し。

工事種別

種別	水道		道東		電		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
道路工事支障	一ヶ所	八六・七圓	三本	一九七・〇	一三ヶ所	八六・七圓	八六・七圓
消火栓其他	一ヶ所	八六・七圓	三本	一九七・〇	一三ヶ所	八六・七圓	八六・七圓
出入口支障	四三・六間	三六六・四圓	三本	一九七・〇	四三・六間	三六六・四圓	三六六・四圓
橋梁添架	四三・六間	三六六・四圓	三本	一九七・〇	四三・六間	三六六・四圓	三六六・四圓
電柱	四三・六間	三六六・四圓	三本	一九七・〇	四三・六間	三六六・四圓	三六六・四圓
管線路	四三・六間	三六六・四圓	三本	一九七・〇	四三・六間	三六六・四圓	三六六・四圓
管線路其他	一三ヶ所	八六・七圓	一三ヶ所	八六・七圓	一三ヶ所	八六・七圓	八六・七圓
合計	一三ヶ所	一、二〇八・三三	一三ヶ所	一、二〇八・三三	一三ヶ所	一、二〇八・三三	一、二〇八・三三

工事進捗狀況

年度	電柱		管線路		其他		計	歩合%
	數量	金額	數量	金額	數量	金額		
昭和三年	本	一九七・〇圓	間	三六六・四圓	ヶ所	二二二・二五	二二二・二五	一五
昭和四年	三	一九七・〇圓	間	三六六・四圓	ヶ所	一九〇・二一	三六七・二一	二六
昭和五年	三	一九七・〇圓	間	三六六・四圓	ヶ所	四九・六	八〇四・八七	五七
合計	三	一九七・〇圓	間	三六六・四圓	ヶ所	八六二・七四	一、四〇五・三三	一〇〇

第五十六地區

丙 地下埋設物其他工作物整理

年	昭 和 三 年	昭 和 四 年	昭 和 五 年	計	度	市	負	擔	歩	合	%
					年	年	年	年	年	年	年
								二二・三五			一五
								三・七一			二
								八四・八七			五七
								一四〇・三三			一〇

第三節 假本整理

本地區に於ける假本整理工事は件數三十四件整理費九千四百九十四圓三十三錢全部市負擔にして、昭和二年八月十日東京電燈株式會社關係工作物の整理に著手したるを最初としそれより逐次各種工事を施行せり、之を事業者別に見るときは市水道局一件金額千二百八十四圓七十九錢、東京電燈株式會社三十二件金額八千七百七十二圓二十錢、東京瓦斯株式會社一件金額三十七圓三十四錢なり、其の工種別及工事並支拂狀況を示せば左の如し。

工事種別

種別	水道		東電		瓦斯		計	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額
電柱		円	一五本	六、〇三・八七			一五本	六、〇三・八七
管線			二五・六間	一五四・五			二五・六間	一五四・五
交通支障			一ヶ所	一三・五			一ヶ所	一三・五
其他								
計				六、二八・九七				六、二八・九七

種別	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額
電柱			一七本	六九・八三			一七本	六九・八三
管線			四七・四間	一、二二・四〇			四七・四間	一、二二・四〇
交通支障			一ヶ所	八四・〇			一ヶ所	八四・〇
其他								
計				一、〇〇・一				一、〇〇・一

第五十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

八二九

年 度	電 柱		管 線 路		其 の 他		計	歩 合 %
	數量	金 額	數量	金 額	數量	金 額		
昭 和 二 年	三本	一、七五・五	一、〇七七	二、六八・〇	一ヶ所	一、〇〇〇	一、七五・五	二
昭 和 三 年	五	一、七五・五	一、〇七七	二、六八・〇	一	一、〇〇〇	一、七五・五	八
昭 和 四 年	一八	六、七二・七	一、〇七七	二、六八・〇	一	一、〇〇〇	九、四四・三	一〇〇
計								

支拂状況

工事進捗状況

合 計	其 の 他		電 柱		管 線 路		其 の 他		計	歩 合 %
	數量	金 額	數量	金 額	數量	金 額	數量	金 額		
計	一ヶ所	一、二四・九	四九〇	一、二四・九	四七〇	一、二二・四	八四	一、〇〇〇	一、〇七七	九、四四・三
管 線 路	一ヶ所	一、二四・九	一八本	六、七二・七	一八本	一、八〇・三	一	一、〇〇〇	一八	二、六八・〇
電 柱	一ヶ所	一、二四・九	一七本	六、七二・七	一七本	一、二二・四	一	一、〇〇〇	二	一、七五・五
其 の 他	一ヶ所	一、二四・九	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇

交通支障	其 の 他		電 柱		管 線 路		其 の 他		計	歩 合 %
	數量	金 額	數量	金 額	數量	金 額	數量	金 額		
計	一ヶ所	一、二四・九	一六五	六、〇三・八	一六五	六、〇三・八	一	一、〇〇〇	一六五	六、〇三・八
管 線 路	一ヶ所	一、二四・九	一六五	六、〇三・八	一六五	六、〇三・八	一	一、〇〇〇	一六五	六、〇三・八
電 柱	一ヶ所	一、二四・九	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇
其 の 他	一ヶ所	一、二四・九	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇

昭和十五年	一八	二六・六	一	二	一〇六	三六・四九	一
昭和十四年	三・七	三、五七・一九	七	二	一〇五	三六・四九	一
昭和十三年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和十二年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和十一年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和十年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和九年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和八年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和七年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和六年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和五年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和四年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和三年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和二年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一
昭和元年	三、〇六五	三、二七・五〇	八	二	一〇五	三六・四九	一

昭和五年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和四年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和三年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和二年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和元年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和四年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和三年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和二年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和元年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和四年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和三年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和二年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和元年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和四年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和三年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和二年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇
昭和元年	一五	一八三・四六	一	四	七二・六九	二、四九六・八一	二、五九九・五〇

備考 △印は再設費未支拂撤去費は支拂済のもの。

前記の内事業者拂に属するもの三千六百二十五件金額四萬七千七百圓九十三錢にして、内國負擔百三十一件金額八百四圓八十錢、市負擔三千四百九十四件金額三萬九千八百九十六圓十三錢なり、尙現金補償に属するもの(移設費を含む)七百三十六件金額六千十三圓八十一錢にして、内國負擔五十件金額六百五十九圓七十八錢、市負擔六百八十六件金額五千三百五十四圓三錢なり。其の負擔狀況を示せば左の如し。

種別	水道		東電		瓦斯		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業者拂	一八	三三〇・五一	一〇三	一四〇・七九	一〇	三四三・五〇	一二一	八〇四・八〇
國負擔	七三	一〇、一三・四三	二、五二	一一、六三・〇七	二四七	八、三三・六三	三、四九	三九、八六・一三
市負擔	七三	二〇、四八・四	二、六四	一一、七六・八六	二五七	八、四九・二三	三、六三	四〇、七〇・九三
再設費補償	五	一九・九	四五	四六・二九	一	一	五〇	六五九・七
現金補償(人拂)	元	七四八・元	五八四	三、〇九・二九	三	三四八・八二	六五五	四、一八九・五〇
移設費補償	四	九五・二八	六九	三、五五・一八	三	三四八・八二	七〇五	四、四九・二八
市負擔	三	一、一六・五五	一	一	一〇	三四三・五〇	三三	一、一六四・五八
國負擔	一八	五七・五〇	一〇三	六三・五九	一〇	三四三・五〇	一二一	一、四六四・五八
合計	七五	三三、〇五・二五	二、五二	一一、六三・〇七	二四七	八、三三・六三	三、四九	三九、八六・一三
市負擔	七五	三三、〇五・二五	二、五二	一一、六三・〇七	二四七	八、三三・六三	三、四九	三九、八六・一三
國負擔	一八	五七・五〇	一〇三	六三・五九	一〇	三四三・五〇	一二一	一、四六四・五八
合計	七五	三三、〇五・二五	二、五二	一一、六三・〇七	二四七	八、三三・六三	三、四九	三九、八六・一三

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含まず。
第五十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

第四章 道路占用

本地區に於ける占用事務は昭和二年一月二十五日之を開始し同四年三月三十一日閉止の豫定なりしが建物移轉竝道路工事の關係により同五年一月十五日之を閉止せり、而して同年七月三十一日迄に臺帳の作成を了し市土木局に引繼を爲せり。

本地區に於ては昭和二年二月九日市水道局に對し一括承認を爲したるを最初としそれより各事業者に許可又は承認を爲したり、而して右に對する分割許可又は承認は昭和二年四月一日東京電燈株式會社に許可せるを最初としそれより逐次各事業者に許可又は承認を爲し、同四年十二月十六日同じく東京電燈株式會社に許可せるを最終とし、要求工事三百九十二件、非要求工事六百五十七件の許可又は承認を爲したり、其の狀況を示せば左の如し。

事業業者	一括占用許可			分割許可			承認		
	承認年月日	最初年月日	最終年月日	要求工事件	非要求工事	計數	要求工事件	非要求工事	計數
市水道局	昭和二、二、九	昭和二、四、八	昭和四、〇、五	二四	一四	三八			三二
市土木局	昭和二、二、六	昭和三、九、七	昭和四、八、一四	一	八	九			八
市電氣局	昭和三、六、五	昭和四、五、六	昭和四、〇、一八	一	二	三			三
東京電燈株式會社	昭和二、二、三	昭和二、四、一	昭和四、三、六	〇	六	六			六
東京瓦斯株式會社	昭和二、二、三	昭和二、四、八	昭和四、二、六	〇	六	六			六

第一 要求工事

本地區に於ける要求工事は三百九十二件其の延長一萬四千四百十八間三三、掘鑿面坪四千九百二十坪三一にして、之を事業者別に見るときは市水道局百二十四件其の延長七千四百十六間五二、掘鑿面坪二

千七百六十五坪五一、東京電燈株式會社六十件其の延長二千五百二十六間一八、掘鑿面坪八百九十三坪二一、東京瓦斯株式會社二百八件其の延長四千四百七十五間六三、掘鑿面坪千二百六十一坪五九なり、尙之を類別すれば大掘鑿七十五件其の延長一萬二千九百八十八間三八、掘鑿面坪四千五百四十八坪一八

第一 要求工事

本地區に於ける要求工事は三百九十二件其の延長一萬四千四百十八間三三、掘鑿面坪四千九百二十坪
 三一にして、之を事業者別に見るときは市水道局百二十四件其の延長七千四百十六間五二、掘鑿面坪二
 千七百六十五坪五一、東京電燈株式会社六十件其の延長二千五百二十六間一八、掘鑿面坪八百九十三坪
 二一、東京瓦斯株式会社二百八件其の延長四千四百七十五間六三、掘鑿面坪千二百六十一坪五九なり、
 尙之を類別すれば大掘鑿七十五件其の延長一萬二千九百八十八間三八、掘鑿面坪四千五百四十八坪一八
 小掘鑿三百七十七件其の延長千四百二十九間九五、掘鑿面坪三百七十二坪一三なり、其の事業者別許可又
 は承認状況を示せば左の如し。

年 度	大 掘 鑿		小 掘 鑿		計	
	件數	延 長	掘鑿面坪	件數	延 長	掘鑿面坪
昭和二年	市 水 道 局	二 一〇・九〇	六 四二	〇	二 二六・九六	六 七二
	東京電燈株式会社	三 一、四七・七五	四 三〇・九	一	一 一、四七・七五	四 三〇・九
	東京瓦斯株式会社	一 一、六〇・一室	一 四七・五	四	四 四〇・〇	一 一、二〇
計	四 一、六〇・一室	四 七五・五	四	四 三〇・九	四 一、六三・二	四 八五・四室
昭和三年	市 水 道 局	四 九二・八〇	四 五五・五	六	四 八六・六	一 〇九・五九
	東京電燈株式会社	二 六五・八〇	三 三六・七	一	一 六五・八〇	三 三六・七
	東京瓦斯株式会社	一 四・〇〇	一 二・六〇	七	九 九・五〇	一 九・五〇
計	三 一、六三・六〇	七 七四・八二	一三	一三 一〇六・八六	一 九・五〇	五 九三・九六
昭和四年	市 水 道 局	五 五、二五・七〇	一 九一・三〇	七	六 七・八〇	一 六七・九五
	東京電燈株式会社	二 三九・三三	一 四三・四一	一	一 三九・三三	一 三九・三三
	東京瓦斯株式会社	三 四、四一・八〇	一 一六・二四	一	一 一〇・三三	一 一〇・三三
計	三 九、七三・三三	三 五〇・八五	一〇	八 二六・三三	三 五〇・八五	三 一〇・六三・二六
合 計	市 水 道 局	二 六、二九・四〇	四 八一・三三	一	一 二二・三三	二 八四・六
	東京電燈株式会社	六 二、五六・八	八 九三・二	一	一 二九・八三	八 七・八五
	東京瓦斯株式会社	四 四、一八・八〇	一 七三・七四	二	二 九・八三	一 二六・一五九
計	二 二、九八・三六	四 四八・八	三	三 七二・四九	三 七三・三	三 九三・三
計	二 一、〇〇・九〇	六 四二	一	二 二六・九六	六 七二	一 五七・八六
計	三 一、四七・七五	四 三〇・九	一	一 一、四七・七五	四 三〇・九	一 一、二〇
計	四 一、六三・二	四 八五・四室	四	四 四〇・〇	四 一、六三・二	四 八五・四室
計	一 、三五・一六	一 、三五・一〇	七	一 、三五・一六	一 、三五・一〇	五 五五・一〇
計	六 五九・八〇	三 三六・七	二	六 五九・八〇	三 三六・七	三 三六・七
計	一 九、五〇	四 二・二五	九	一 九、五〇	四 二・二五	一 九三・九六
計	二、二五〇・四六	九 三・九六	一	二、二五〇・四六	九 三・九六	二、二五〇・四六
計	五、九七・五〇	二、一五・二五	四	五、九七・五〇	二、一五・二五	二、一五・二五
計	三九五・三三	一 四三・四一	二	三九五・三三	一 四三・四一	一 四三・四一
計	四、三三・三三	一、二八・四	一	四、三三・三三	一、二八・四	一、二八・四
計	一〇、六三・二六	三、五〇・九〇	一	一〇、六三・二六	三、五〇・九〇	三、五〇・九〇
計	七、四六・五二	二、七五・五	一	七、四六・五二	二、七五・五	二、七五・五
計	二、五六・一八	八 九三・二	六	二、五六・一八	八 九三・二	八 九三・二
計	四、四七・五・三	一、二六・一五九	二	四、四七・五・三	一、二六・一五九	一、二六・一五九
計	四、四八・三三	四、九〇・三	三	四、四八・三三	四、九〇・三	四、九〇・三

第五十六地區

丙 地下埋設物其他工作物整理

前記要求工事三百九十二件の内道路後修を要したるもの二百三十六件金額九千九百九十圓二十三錢あり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

事業 者	昭和三年度		昭和四年度		昭和五年度		支拂未済		計	
	件數	金額	歩合 %	件數	金額	歩合 %	件數	金額	歩合 %	件數
市水道局	九	五、三、三	一	四	二、七、九	三	一	一	五	四、〇〇八
東京電燈社	五	九六二、三	一	四	三、五、四	一	一	三	一、五〇二	
東京瓦斯社	四	九〇〇	一	四	五、五、七	一	一	二	三、六九、六	
株式會社	一	一、〇〇〇	一	一	一、〇〇〇	一	一	一	一、〇〇〇	
計	一八	一、〇三三、三	二	一四	三、七、六、七	四	一	一	一三	九、一、〇、三

第二 非要求工事

本地區に於ける非要求工事は六百五十七件其の延長一萬二千二十五間四四、掘鑿面坪六千五百九十二坪五七にして、之を事業者別に見るときは市水道局百四十一件其の延長千三百八間八八、掘鑿面坪三百八十九坪五八、市土木局下水課八件其の延長二千二百十三間六、掘鑿面坪三千三百三十一坪二九、市電氣局二件其の延長二百六十一間二五、掘鑿面坪百坪五八、東京電燈株式會社七十八件其の延長二千三百七十二間八一、掘鑿面坪千九百九十九坪二四、東京瓦斯株式會社四百二十八件其の延長四千八百六十八間九、掘鑿面坪千六百七十一坪八八なり、尙之を類別すれば大掘鑿百三十六件其の延長九千五百十四間八、掘鑿面坪六千六百六十九坪七二、小掘鑿五百二十一件其の延長千五百十間六四、掘鑿面坪四百二十二坪八五なり、其の事業者別許可又は承認狀況を示せば左の如し。

年 度	大 掘 鑿		小 掘 鑿		計	
	件數	延長	件數	延長	件數	延長
昭和三年	三	三、三、三	三	三、三、三	六	六、六、六
昭和四年	三	三、三、三	三	三、三、三	六	六、六、六
昭和五年	三	三、三、三	三	三、三、三	六	六、六、六
計	九	九、九、九	九	九、九、九	一八	一八、一八、一八

掘鑿面坪千六百七十一坪八八なり、尙之を類別すれば大掘鑿百三十六件其の延長九千五百十四間八、掘鑿面坪六千六百六十九坪七二、小掘鑿五百二十一件其の延長千五百十間六四、掘鑿面坪四百二十二坪八五なり、其の事業者別許可又は承認狀況を示せば左の如し。

年	度	大掘鑿		小掘鑿		計	
		件數	延長	件數	延長	延長	掘鑿面坪
昭和二年	市水道局	1	107.80	3	35.33	4	143.13
		東京電燈株式會社	1	107.80	3	35.33	4
昭和二年	計	8	107.80	3	35.33	11	143.13
		東京瓦斯株式會社	8	107.80	3	35.33	11
昭和三年	市水道局	2	107.40	3	9.88	5	117.28
		市土木局下水課	2	107.40	3	9.88	5
昭和三年	市水道局	1	143.77	1	9.97	2	153.74
		東京電燈株式會社	1	143.77	1	9.97	2
昭和三年	計	3	251.17	4	19.85	7	271.02
		東京瓦斯株式會社	3	251.17	4	19.85	7
昭和四年	市水道局	9	555.64	8	47.26	17	602.90
		市土木局下水課	9	555.64	8	47.26	17
昭和四年	市水道局	7	2,098.83	7	2,098.83	14	4,197.66
		市電氣局	7	2,098.83	7	2,098.83	14
昭和四年	市電氣局	2	26.25	2	26.25	4	52.50
		東京電燈株式會社	2	26.25	2	26.25	4
昭和四年	計	11	2,125.08	15	74.51	26	2,200.59
		東京瓦斯株式會社	11	2,125.08	15	74.51	26
合計	市水道局	20	702.04	23	66.84	43	768.88
		市土木局下水課	8	2,236.00	8	2,236.00	16
合計	市電氣局	2	26.25	2	26.25	4	52.50
		東京電燈株式會社	2	26.25	2	26.25	4
合計	東京瓦斯株式會社	16	1,951.00	16	1,951.00	32	3,902.00
		東京瓦斯株式會社	16	1,951.00	16	1,951.00	32
合計	計	136	9,548.80	152	1,150.84	288	10,699.64
		東京瓦斯株式會社	136	9,548.80	152	1,150.84	288

第三 道路臺帳

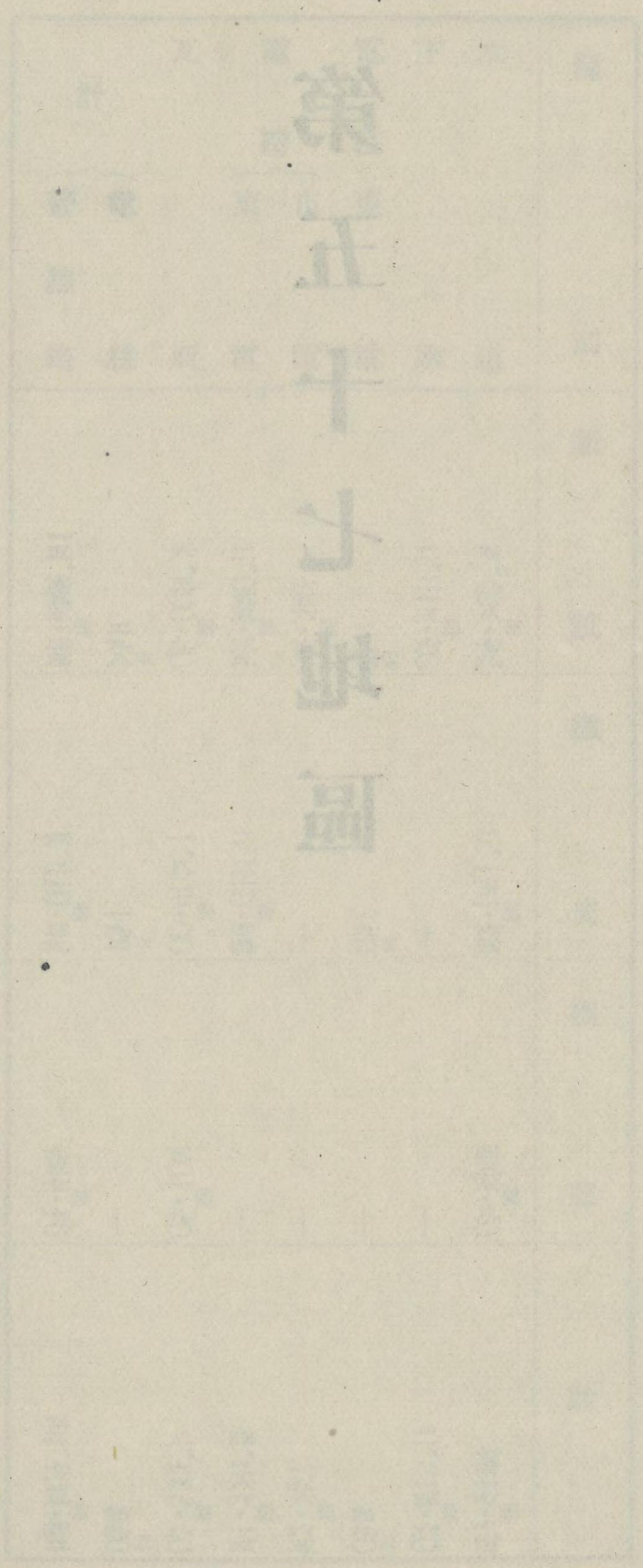
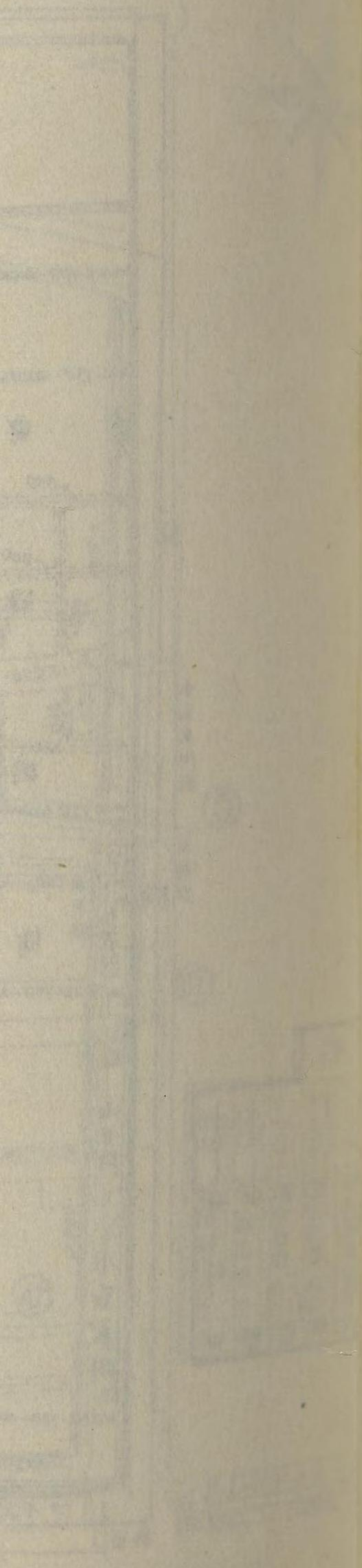
第五十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

道路臺帳は昭和五年七月三十一日之が作成を了し市土木局に引繼を爲せり、其の臺帳記入工作物は電柱四百九十本、管線路二萬二千七百三間四二にして、之を類別すれば新設せるもの電柱二百九十八本、管線路一萬五千五百五十五間三三、撤去せるもの電柱百九十二本、管線路六千二百十間三九、埋殺せるもの九百三十七間七なり、其の事業別數量を示せば左の如し。

種別	新設	撤去	埋殺	計
水道	四、八〇・七九 間	二、二七・五五 間	四三・八〇 間	七四七・二四 間
電柱	二、三三・六〇 本	一九二 本	—	二、二三三・六〇 本
電柱	二九八 本	—	—	二九八 本
電柱	一五・五五 間	—	—	一五・五五 間
電柱	二、〇五・元 間	—	—	二、〇五・元 間
電柱	六、三〇・九〇 間	一、八七・〇〇 間	五〇・九〇 間	八、六四九・八〇 間
電柱	二九 本	一五 本	—	四四〇 本
管線路	一五、五五・三三 間	六、二〇・元 間	九七・七〇 間	三、七四〇・四三 間
計				

第五十七地區

御製

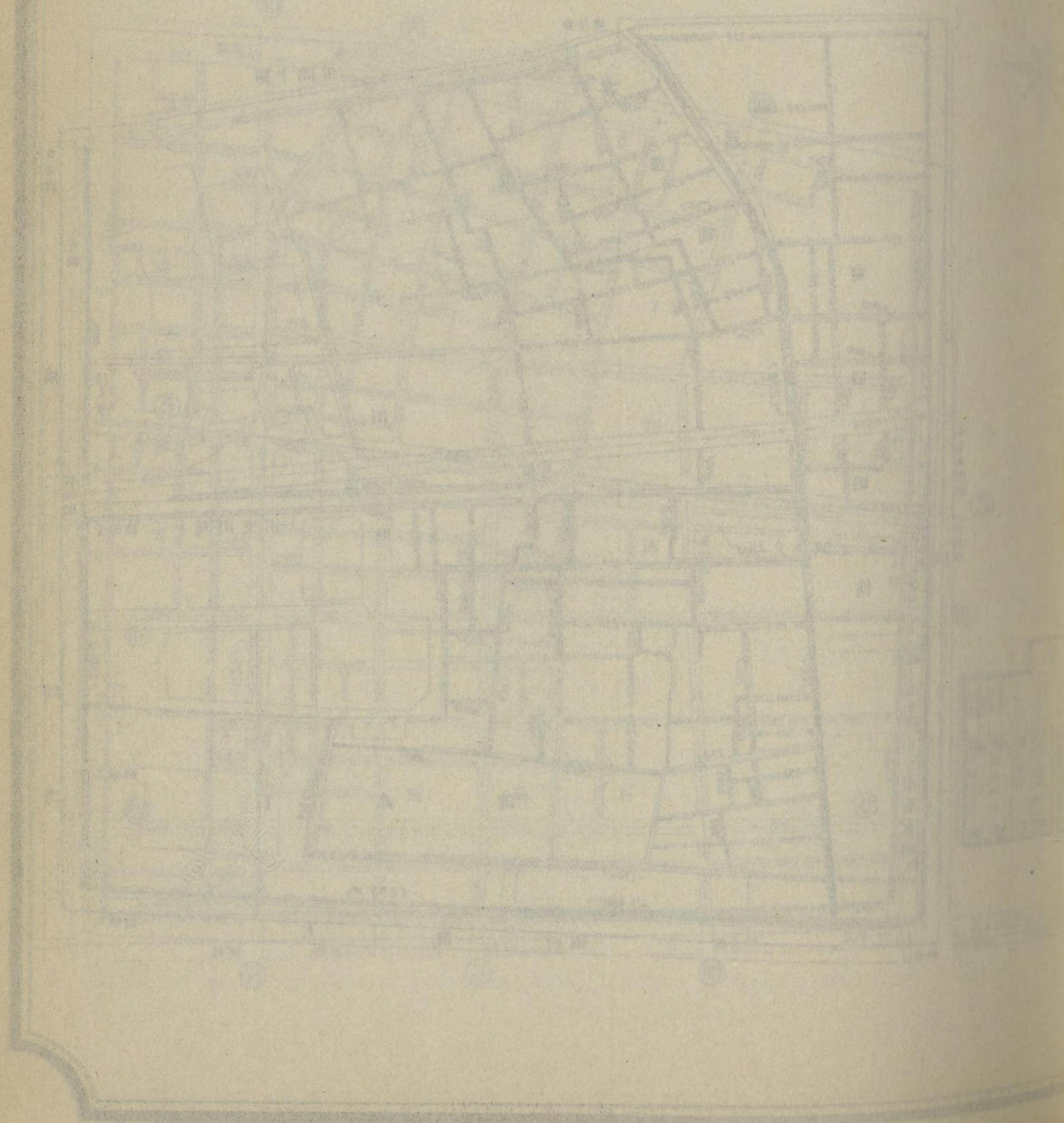


第五十圖

Faint vertical text columns on the right page, likely bleed-through from the reverse side.

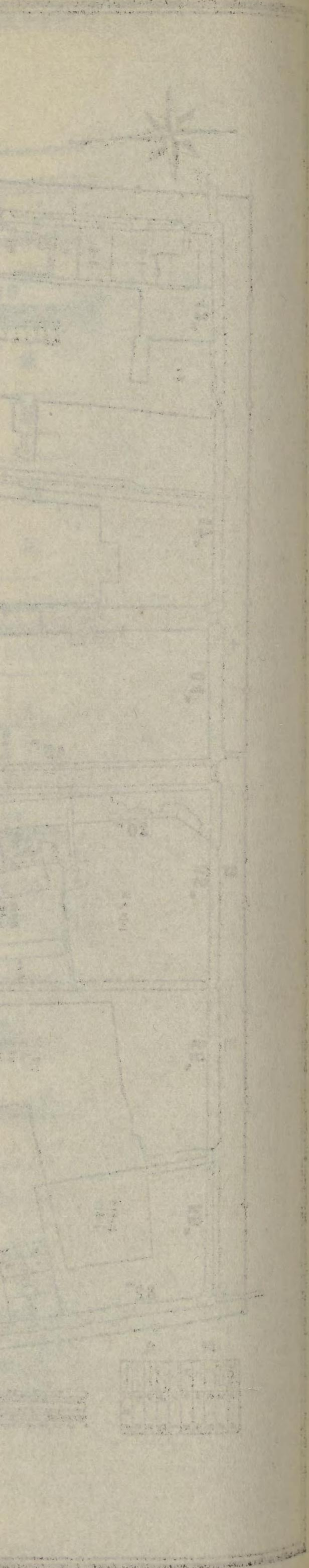
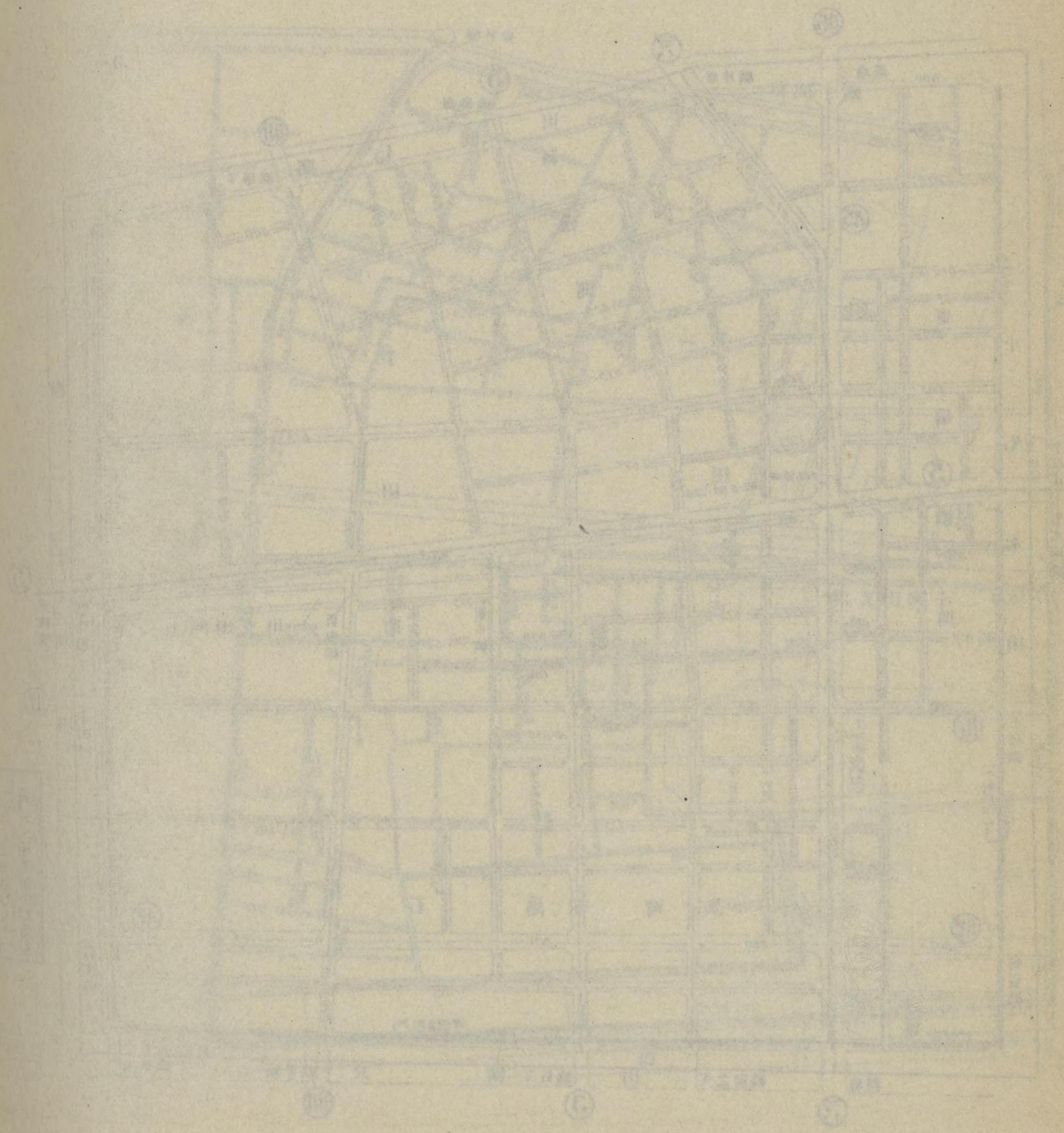
新區河街地圖

(整理圖)

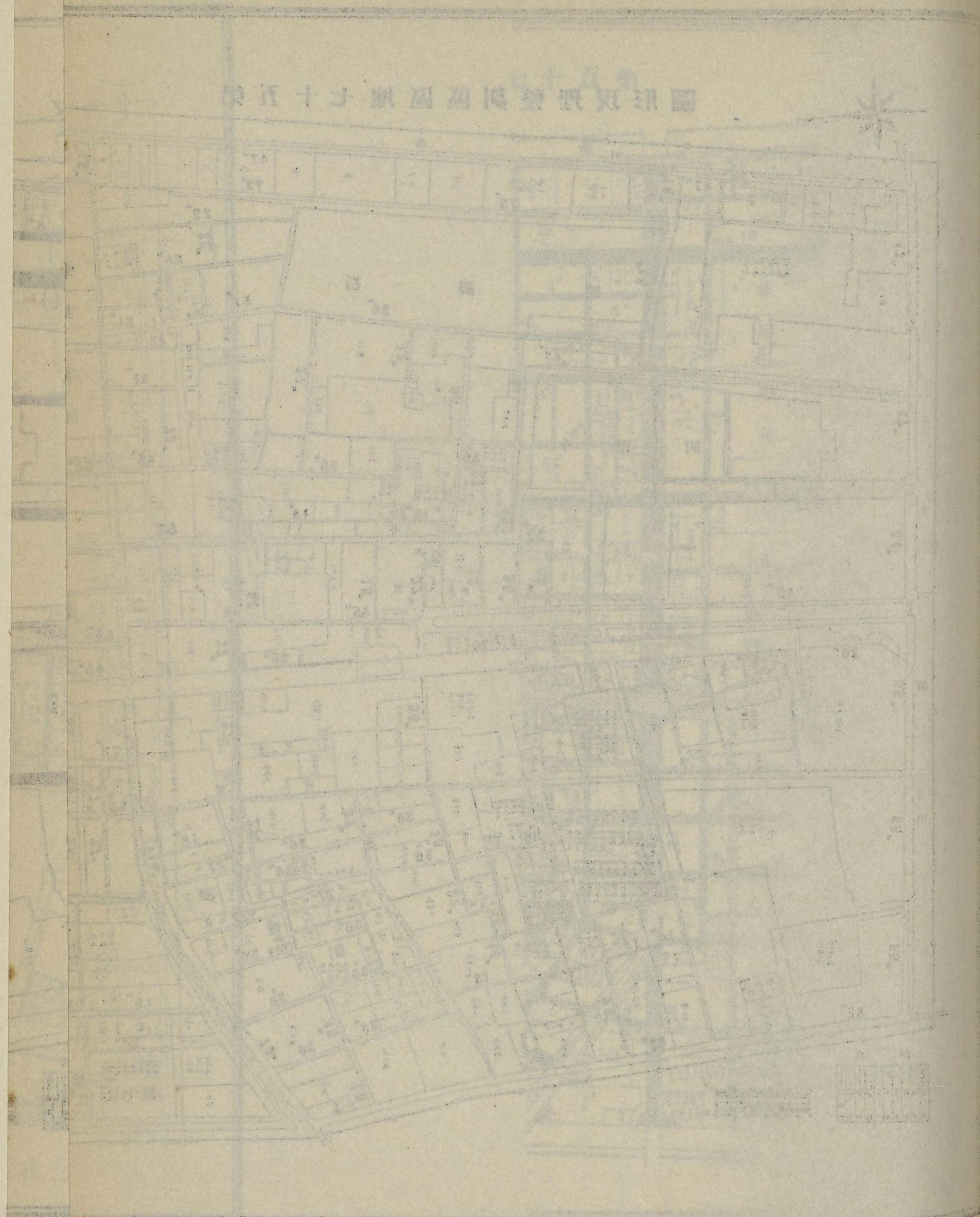


第 一 圖 影 照 圖

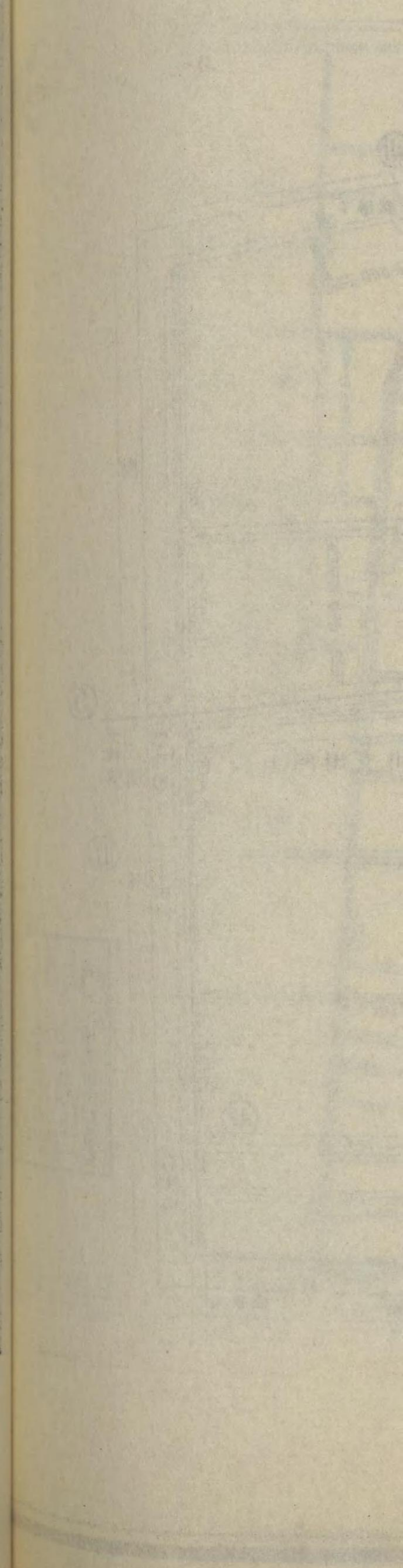
(整 齊 照 影)



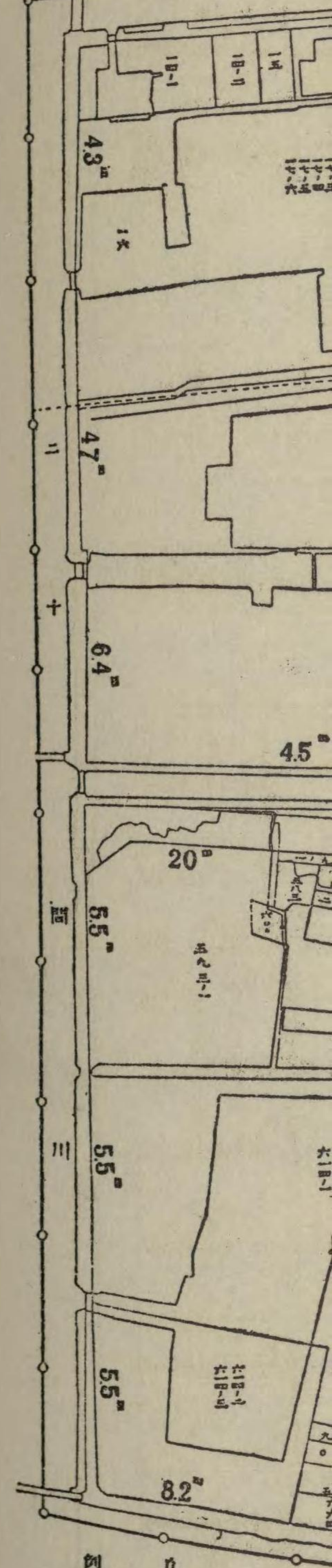
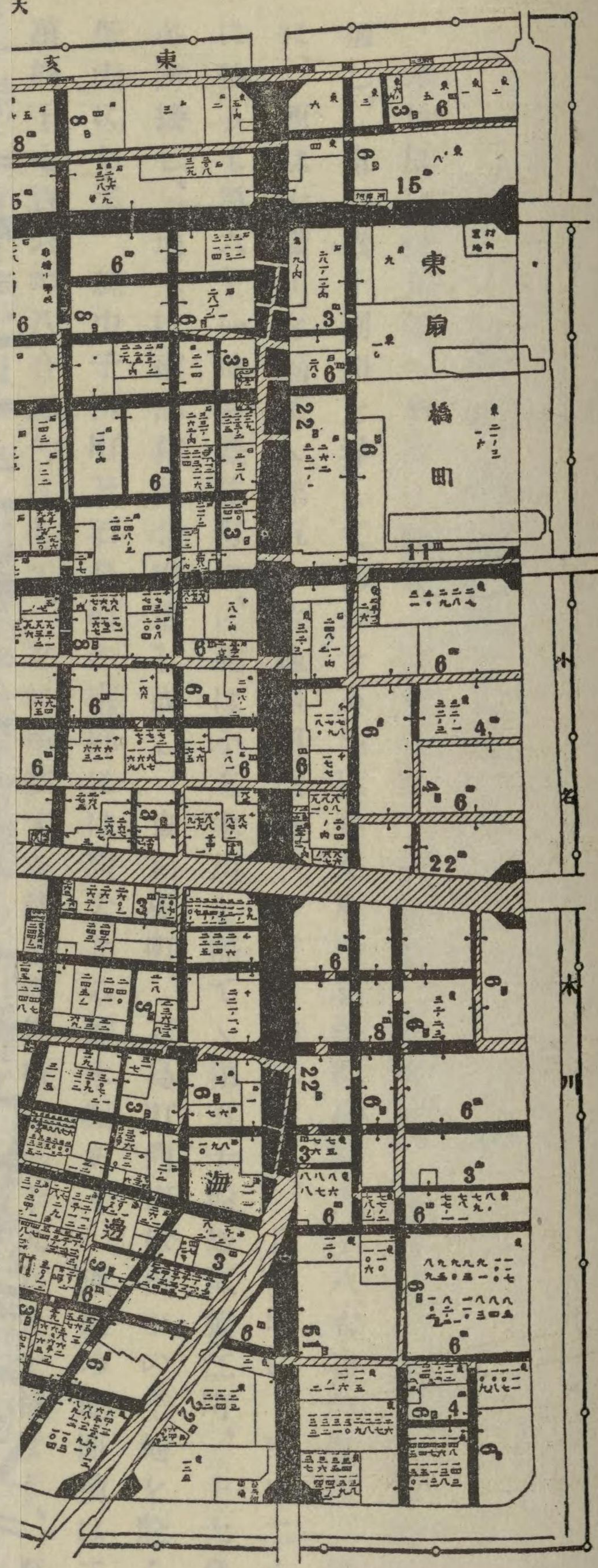
圖說城隍廟及城隍廟之十五



城隍廟



第七十五第

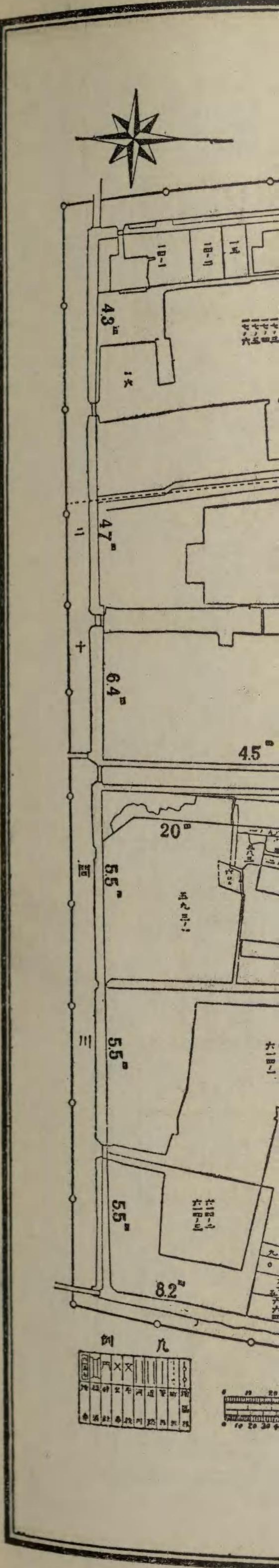


凡例

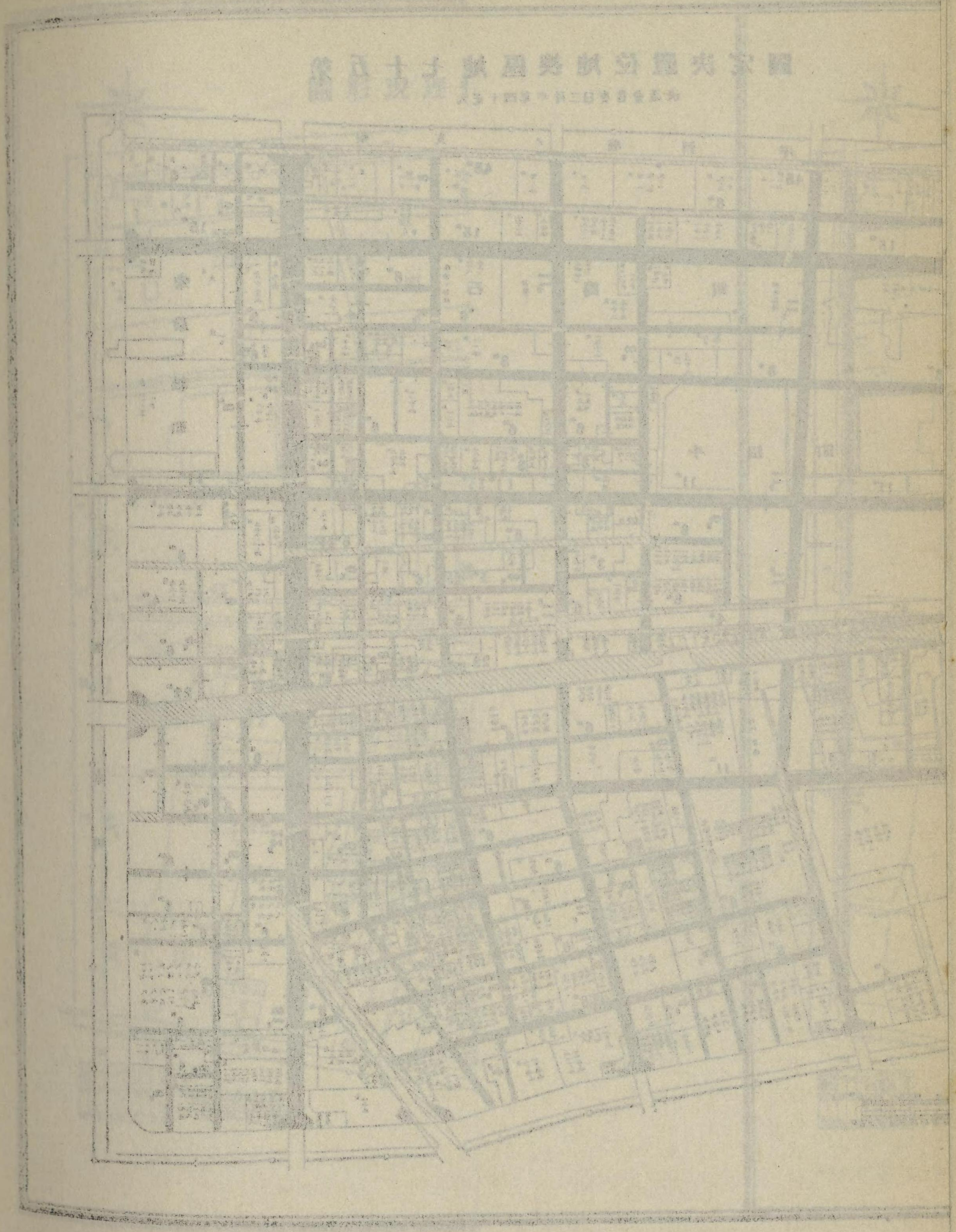
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

第五十七區地換位置定圖

大正十四年六月三日委員會議決



東京市深川区整理前地区の概況
昭和十一年三月三十一日現在



整理前地区の概況

本地区は深川区の東部に位し、東扇橋町、海邊町、千田町、石島町、東亥ノ堀河岸を包

整理前地區の概況

本地區は深川區の東部に位し、東扇橋町、海邊町、千田町、石島町、東亥ノ堀河岸を包括し、東は横十間川を界して第六十五地區東京府南葛飾郡砂町大字八右衛門新田、同永代に、西は大横川を隔て、第五十六地區扇橋町一丁目、同二丁目、島崎町に、南は二十間川に依りて第六十一地區豊住町に、北は小名木川を隔て、第五十四地區猿江町、上大島町に各隣接し、地形は南部稍狭き方形を成し、東扇橋町、石島町内河岸沿ひの土地を除くの外低濕にして、就中千田町及石島町の南部には廣大なる貯木堀あり、地區の總面積は二十六萬四千七百六坪八合三勺にして、之に所在する建物總棟數は三千九百九十棟なり、而して本地區は四方運河に圍繞せられ水運の便に富めるを以て、千田町及石島町の南部には材木間屋、挽材工場、北部の東扇橋町には各種の工場、倉庫等多し、地區中商業の最も盛なるは東扇橋町の南端を東西に通する通稱扇橋通にして、中央部を南北に通ずる通稱四ッ目通之に次ぐ、地區内各筆の面積は、甚だ不同にして石島町及千田町の南部には一筆の面積數千坪に上るものもあるも、海邊町内及千田町の北部には小面積のもの多數密集し、其の間大小の工場商店住宅等錯綜せり、東扇橋町には日東製氷株式會社、大日本鹽業株式會社、山下鑛業株式會社、スタンダード石油株式會社倉庫、日本製粉株式會社、セメント工業株式會社、關機械製作所等、千田町には東京府立化學工業學校、東京市川南尋常小學校、東京市授産場、東京木材倉庫合資會社、東洋木材防腐株式會社工場、東京鐵筋製作株式會社等、石島町には東京市扇橋尋常小學校及長島製材所あり。

甲 整 理

第一章 土地區劃整理委員會

第一節 委 員

第一 土地區劃整理委員及同補闕委員の選舉

第五十七地區土地區劃整理委員並同補闕委員の定數は各二十人にして、其の選舉を大正十三年九月六日深川區役所に於て執行したるに、何れも左記の適當選したり。

一 土地區劃整理委員

土地所有者の部

鈴木鐵之助

深町 經藏

大澤治郎吉

鈴木喜太郎

秋山吉五郎

榊原平三

鈴木金次郎

細川鎌吉

鈴木要藏

森田鐘十郎

借地權者の部

山岡新一郎

土生津熊太郎

三輪茂市

廣瀬新平

官方兼吉

遠藤孫三郎

飯島兼四郎

山谷和吉

吉村覺太郎

合資會社關機械製作所

二 同上補闕委員

土地所有者の部

堅石重吉

長島吾助

金子三之助

堀口惣吉

並木由太郎

金子平太郎

榎本庄太郎

日東製氷株式會社

借地權者の部

福田 玄

伊藤寅藏

富田忠吉

柏岡豐吉

吉野伊三郎

明石梅吉

齊藤伸三郎

塚谷復一

細川徳次郎

川名藤吉

第二 義長並副義長の選舉

土地所有者の部

堅石重吉

長島吾助

金子三之助

堀口惣吉

並木由太郎

金子平太郎

榎本庄太郎

日東製氷株式會社

借地権者の部

福田 玄

伊藤寅藏

富田忠吉

柏岡豊吉

吉野伊三郎

明石梅吉

齊藤伸三郎

塚谷復一

細川徳次郎

川名藤吉

第二 議長並副議長の選舉

大正十三年九月二十五日深川區役所に招集したる第一回土地區劃整理委員會に於て、假議長大澤治郎吉議長及副議長選舉の方法を諮りたるに、假議長の指名に決したるを以て、左の如く指名したり。

議長

秋山吉五郎

副議長

山岡新一郎

第三 土地區劃整理委員の異動

土地區劃整理委員は換地處分の結了に至る迄左の如く異動したり。

一 土地所有者選出委員鈴木鐵之助昭和三年六月十八日辭任したるに因り、同年七月七日同補闕委員堅石重吉補充せらる。

二 土地所有者選出委員森田鐘十郎昭和三年九月十四日死亡したるに因り、同年十月九日同補闕委員長島吾助補充せらる。

第二節 諮問及答申

一 諮問第一號 整理前土地面積決定期日に關する件

土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は、大正十四年六月二十五日現在の土地臺帳面積に依らむとす、但し六月十五日限東京市役所へ出願したる者にして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

右大正十四年五月十二日諮問 同日原案可決の上答申

二 諮問第二號 換地位置決定に關する件 (地區全部)

第五十七地區 甲 整地

- 一 大正十四年五月十二日諮問 委員會三回 特別委員會三回開催 同年六月三日修正決議の上答申
- 二 諮問第三號 整理前路線價指數並土地各筆平均坪當指數に關する件 (地區全部)
大正十四年六月二十三日諮問 委員會二回 協議會一回開催
同年七月十一日原案可決 同年九月四日答申
- 三 諮問第四號 整理後路線價指數に關する件 (地區全部)
大正十五年一月二十三日諮問 昭和四年八月二十四日土地各筆清算案を提出するに當り撤回
- 四 諮問第五號の一 換地面積決定に關する件 (東扇橋町及千田町の各一部)
大正十五年一月二十三日諮問 同日原案可決の上答申
- 五 諮問第五號の二 換地面積決定に關する件 (海邊町、千田町及石島町の各一部)
大正十五年三月二十五日諮問 同日原案可決の上答申
- 六 諮問第五號の三 換地面積決定に關する件 (海邊町及千田町の各一部)
大正十五年五月三日諮問 同日原案可決の上答申
- 七 諮問第五號の四 換地面積決定に關する件 (石島町、東扇橋町及東亥ノ堀河岸の各一部)
大正十五年五月十九日諮問 同日原案可決の上答申
- 八 諮問第五號の五 換地面積決定に關する件 (千田町の一部)
大正十五年六月九日諮問 同日原案可決の上答申
- 九 諮問第五號の六 換地面積決定に關する件 (石島町、東扇橋町及千田町の各一部)
大正十五年六月二十八日諮問 同日原案可決の上答申
- 一〇 諮問第五號の七 換地面積決定に關する件 (海邊町、東扇橋町、千田町及石島町の各一部)

- 一 大正十五年八月十二日諮問 委員會三回開催 同年八月二十七日原案可決の上答申
- 二 諮問第六號 整理後各筆平均坪當指數に關する件

- 大正十五年六月九日諮問 同日原案可決の上答申
- 一〇 諮問第五號の六 換地面積決定に關する件 (石島町、東扇橋町及千田町の各一部)
- 大正十五年六月二十八日諮問 同日原案可決の上答申
- 一一 諮問第五號の七 換地面積決定に關する件 (海邊町、東扇橋町、千田町及石島町の各一部)

大正十五年八月十二日諮問 委員會三回開催 同年八月二十七日原案可決の上答申

一二 諮問第六號 整理後各筆平均坪當指數に關する件
大正十五年一月二十三日より同年八月十二日迄七回に分割諮問
昭和四年八月二十四日土地各筆清算案を提出するに當り撤回

一三 諮問第七號の一 換地位置變更に關する件 (東扇橋町の一部)

一四 諮問第七號の二 換地位置變更に關する件 (海邊町及千田町の各一部)

一五 諮問第七號の三 換地位置變更に關する件 (海邊町及千田町の各一部)

一六 諮問第七號の四 換地位置變更に關する件 (石島町の一部)

一七 諮問第七號の五 換地位置變更に關する件 (千田町の一部)

一八 諮問第七號の六 換地位置變更に關する件 (千田町、石島町及東扇橋町の各一部)

一九 諮問第七號の七 換地位置變更に關する件 (千田町、石島町、東扇橋町、海邊町、東亥ノ堀河岸の各一部)

大正十五年八月十二日諮問 委員會三回開催 同年八月二十七日原案可決の上答申

- 二〇 諮問第七號の八 換地位置變更に關する件 (千田町、及海邊町の各一部)
大五十五年十一月九日諮問 同日一部原案可決の上答申
- 二一 諮問第八號 換地面積變更に關する件 (海邊町及千田町の各一部)
大正十五年十一月九日諮問 同日一部原案可決の上答申
- 二二 諮問第九號 換地位置一部變更に關する件 (海邊町、千田町及石島町の各一部)
昭和三年七月二十六日諮問 同日原案可決の上答申
- 二三 諮問第十號 換地面積一部變更に關する件 (海邊町及石島町の各一部)
昭和三年七月二十六日諮問 同日原案可決の上答申
- 二四 諮問第十一號 整理前路線價指數並各筆坪當平均指數一部變更に關する件
昭和四年八月二十四日諮問 委員會三回 協議會七回開催 同年十月三日原案可決の上答申
- 二五 諮問第十二號 換地位置並面積一部變更に關する件
昭和四年八月二十四日諮問 委員會三回 協議會七回開催 同年十月三日原案可決の上答申
- 二六 諮問第十三號 土地各筆清算に關する件
昭和四年八月二十四日諮問 委員會三回 協議會七回開催 同年十月三日原案可決の上答申
- 二七 諮問第十四號 換地處分に關する件
昭和四年十月二十八日諮問 委員會二回開催 同年十一月二日原案可決の上答申
- 二八 諮問第十五號 補償金配當に關する件
特別都市計畫法第八條第一項の補償金配當割合は特別都市計畫法施行令第二十八條第一項に依る各

權利の整理前指數に按分したる率に依らむとす、但し左記の土地に對する配當の額は整理前指數相當額となさむとす。

二七 諮問第十四號 換地處分に關する件

昭和四年十月二十八日諮問 委員會二回開催 同年十一月二日原案可決の上答申

二八 諮問第十五號 補償金配當に關する件

特別都市計畫法第八條第一項の補償金配當割合は特別都市計畫法施行令第二十八條第一項に依る各

權利の整理前指數に按分したる率に依らむとす、但し左記の土地に對する配當の額は整理前指數相當額となさむとす。

記

千田町四百八十七番ノ四、同四百九十六番ノ二、同五百番ノ四、同五百九番、同五百十五番ノ一、石島町六十一番、同七十二番ノ一、同八十八番ノ一、同九十番ノ一、同百七番ノ一、同百十三番ノ一、同百十三番ノ三、同百五十一番ノ三

右昭和四年十月二十八日諮問 委員會二回開催 同年十一月二日原案可決の上答申

二九 諮問第十六號 換地處分に關する諮問に對し整理委員會の答申ありたる後土地又は土地に關する權利の讓渡等ありたる場合の處分方の件

昭和四年十月二十八日諮問 委員會二回開催 同年十一月二日原案可決の上答申

第二章 整理前土地の狀況

本地區の總面積は二十六萬四千七百六坪八合三勺にして、内宅地面積二十萬五千六百七十二坪四合四勺、公共用地面積五萬九千三十四坪三合九勺なり、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地七割七分七厘、公共用地二割二分三厘なり、宅地内借地面積は九萬七千八百八十六坪六勺にして、之が宅地面積に對する割合は四割七分六厘なり。

本地區に於ける街路及河川の分布狀況を述べれば左の如し。

一 主要街路

地區の西北端扇橋東詰より南下し更に東へ東扇橋町南側及海邊町北側を經、岩井橋を渡りて府下砂町方面に至る通稱扇橋通は幅員三間乃至四間にして車馬の交通頻繁なり、地區の中央部を南北に通ず

る通稱四ツ目通は幅員十二間を有し、既定電車敷設計畫街路にして工事未完成の儘大震災に遭遇せり。

二 其の他の街路

横十間川に沿ふ街路は幅員約四間半、大横川に沿ふ東亥ノ堀河岸通は幅員二間半、二十間川沿岸の街路は幅員二間半乃至三間半、小名木川沿岸の街路は幅員三間なり、其の他の街路は幅員狭小にして屈曲し又は行詰り多く、系統不規則にして交通不便なり。

三 河 川

小名木川は地區の北側を東西に流れ幅員約二十間、深度五尺三寸にして舟楫の便多く、江東南部に於ける主要運河たり、河心を地區界とす、大横川は地區の西側に在り幅員約二十二間、深度三尺七寸にして水運の便に富み、河心を地區界とす、横十間川は地區の東側に在り幅員約十一間、深度二尺四寸にして舟運の便あり、河川を地區界とす、二十間川は地區の南側に在り幅員約二十間、深度四尺にして舟楫の便あり、河心を地區界とす、二十間川支川は二十間川より分岐し四ツ目通の西側に並行して地區の中央部に於て止り幅員約七間半、深度一尺六寸にして舟楫の便あり、境川は海邊町十一番地先より海邊町と東扇橋町との界を東南に流れ第六十五地區に入る河川にして、幅員四間乃至六間、延長約百三十間なるも、深度淺くして干潮時には水底を露出し舟楫を通ぜざるの状態なり。

第三章 計畫の概要

第一節 街路運河及小公園計畫

本地區に於ける特別都市計畫委員會議定の街路、運河及小公園左の如し。

第一 幹線街路

第二十八號線は大横川に新設せる扇橋より、地區の北部を東に横切り海邊町に入りて稍南へ曲折し、岩井橋を経て府下砂町に至り、通稱扇橋通に替る可き街路にして幅員二十二米、扇橋より曲折する迄は新設にして、其の以東は境川を埋立て、之を利用せり。

第一節 街路運河及小公園計畫

本地區に於ける特別都市計畫委員會議定の街路、運河及小公園左の如し。

第一 幹線街路

第二十八號線は大横川に新設せる扇橋より、地區の北部を東に横切り海邊町に入りて稍南へ曲折し、岩井橋を経て府下砂町に至り、通稱扇橋通に替る可き街路にして幅員二十二米、扇橋より曲折する迄は新設にして、其の以東は境川を埋立て、之を利用せり。

第二 補助線街路

第三號線は横十間川に架設する海砂橋より地區の中央部を東西に貫通して、地區外清澄庭園方面に至る幅員十一米の街路にして、新設なり、第五號線は豊住橋より地區の中部を南北に縦貫して小名木川橋に至る幅員二十二米の街路にして、通稱四ツ目通の兩側を擴張せり、第四十二號線は地區の西部を大横川に並行して南北に、新設石住橋より新扇橋に至る幅員十五米の街路にして、新設なり、第四十五號線は地區の東北部に於て幹線第二十八號の海邊町屈折個所より分岐し、東方三島橋に至る幅員十五米の街路にして、新設なり、第十七號線は補助線第五號、同第四十二號の中央部を、之に並行して南北に通ずる幅員十一米の街路にして、新設なり、第十九號線は地區の稍南部を東西に走る幅員十一米の街路にして、千田町東京府立化學工業學校前に於て在來街路を利用し之を擴張したる外は、全部新設なり。

第三 區劃整理街路

區劃整理街路は幅員三米、四米、四米三、五米五、五米七、六米、八米及十一米にして土地の狀況に應じ且幹線、補助線の連絡に考慮を拂ひ、殆ど新設したるものにして在來街路を擴張又は改修したるもの少し、尙在來小名木川、横十間川に沿ひたる街路は復興計畫に於て運河を改修し、其の効用を充分發揮せしむるの根本方針に基き之を廢止せり。

第四 運河

小名木川は國施行の改修運河にして幅員を擴張して五十五米とし、河底を浚渫して深度二米一とす、其の幅員擴張の爲切取りたる面積五千二百七十七坪一合八勺にして、内宅地三千七百七十九坪四合八勺、

公共用地千四百九十七坪七合なり、横十間川も同じく國施行の改修運河にして幅員を擴張して四十米とし、河底を一米八に浚渫す、其の幅員擴張の爲切取りたる面積五千三百七十坪四合三勺にして、内宅地三千三百十九坪四合七勺、公共用地千四百九十七坪七合なり。

第五 小公園

本地區には公園二個所を新設せり、扇橋公園は深川區石島町内に在りて、北は東京市扇橋尋常小學校に對し、東は六米の區劃整理街路に、西は十五米、南は十一米の補助線街路に接し、其の面積九百坪一勺なり、川南公園は深川區千田町内に在りて、北は東京市川南尋常小學校に對し、東は十一米の區劃整理街路を隔て、東京府立化學工業學校に面し、西は民地に、南は十一米の補助線百十九號に接す、其の面積九百坪三勺なり。

前記川南公園は當初之が設置の計畫なかりしも、地元にては他校と同様小公園を設置せられむことを希望し、本地區土地區劃整理委員會及深川區學務委員會は之が新設に關する陳情書を當局へ提出したり、而して整理委員會は交渉委員を擧げて復興局長官並市長に之が設置方を陳情し其の貫徹に努めたり、依て當局は調査の上小學兒童及一般市民の保健上より陳情の趣旨を容れ、復興局買收地の一部約九百坪を材料置場として設置し、將來公園敷地となし得ることとせり、然るに偶々右材料置場拂下に關し新聞紙上に傳へらるるや、委員會に於て紛糾を生じたるを以て、當局は復興局並關係局課と協議の上公園新設を實施するに決し、昭和四年十二月六日特別都市計畫委員會の議定を經、川南公園の追加新設を見るに至れり。

以上述べたる幹線、補助線及區劃整理街路の幅員、延長及面積を表示すれば左の如し。

整理後街路幅員延長面積調

區分	番號	幅員	延長	面積	備考

整理後	整理前	一六四、七〇六・八三	九七、八六〇・〇六	〇・四七六	三〇、二五二・三三	〇・一四七〇八九七	九、六八五・〇七
八六、五四二・五	一七五、四二〇・二三	〇・六六三	〇・四九三	八九、二六六・七〇	〇・三三七		

備考 面積は實測面積なり、但し整理前借地面積は申告に據る。

宅地面積内譯

區分	民有地	國有地	公有地	計
整理前	一八五、九三三・〇八	一二、六三三・四五	七、一〇七・九一	二〇五、七七四・四四
整理後	一六五、〇六三・九五	三、一九七・七四	七、〇五八・四四	一七五、三二〇・一三

整理前公共用地面積内譯

街路	國有	公有	民有	小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
二〇、〇五二・三九	四、九九〇・四六	四、三〇三・八〇	三、三六六・三六	一九七九二・三四	—	—	二四、八七七・五〇	一五〇、六四二・七九	七、九八九	五五、〇三四・三九

整理後公共用地面積内譯

街路	幹線	補助線	區劃整理線	小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
六、九五二・一七	一七九、三六二・九六	七、四三三・〇五	〇、〇六二・三三	一八〇、〇四二・五〇	—	—	一、八〇〇・四二	一、二四〇・四四	—	八九、二八六・七〇

第五十七地區 甲 整地

第五十七地區

甲 整地

宅地が公共用地となりたる面積

八五〇

街	幹線	補助線	區劃整理線		小計
			整理線	劃線	
	四、五二・三三 ^坪	一、四九・〇〇 ^坪	二、六六・九六 ^坪	九、四一・六三 ^坪	四、〇九・〇九 ^坪
河川運河	七、〇九・九五 ^坪				一、八〇・〇四 ^坪
公園					七五・四一 ^坪
共同物揚場					一 ^坪
堤塘					一 ^坪
溝渠					一 ^坪
合計					四、〇九・〇九 ^坪

公共用地が宅地となりたる面積

街	國有	公有	民有	小計	路
				一 ^坪	公園
				一 ^坪	共同物揚場
				二二・五三 ^坪	堤塘
				八三・一九 ^坪	溝渠
				二、八四・七六 ^坪	合計

備考 各公共用地の整理前面積に宅地が公共用地となりたる面積を加へ、公共用地が宅地となりたる面積を減ずるも整理後面積に合致せざるは、公共用地間の用途變更を爲したるものあるに依る。

本地區の平均減歩率は一割四分七厘にして、換地設計の必要上潰地充當用として八千七十五坪九合五勺を買収せり、之が爲實際潰地面積は二萬二千百七十六坪三合六勺、平均減歩率一割一分二厘に低下したり、然るに猶ブロック間に於ける減歩率區々に亘りたるを以て、之が調節の爲ブロック間に宅地の移出入を行ひ其の設計を了したり。

第四章 土地の評價

第一節 整理前土地の評價

整理前路線價指數並各筆平均坪當指數に關する件は、大正十四年六月二十三日土地區劃整理委員會に

附議し、同年七月十一日原案の通可決せり、其の後昭和四年八月二十四日土地各筆清算に關する件を同委員會に諮問するに當り、路線價指數並各筆平均坪當指數一部變更案を提出し、同年十月三日原案の通可決せり。

第四章 土地の評価

第一節 整理前土地の評価

整理前路線價指數並各筆平均坪當指數に關する件は、大正十四年六月二十三日土地區劃整理委員會に

附議し、同年七月十一日原案の通可決せり、其の後昭和四年八月二十四日土地各筆清算に關する件を同委員會に諮問するに當り、路線價指數並各筆平均坪當指數一部變更案を提出し、同年十月三日原案の通可決したり。

本地區整理前の土地評價には路線價に對する奥行價格百分率中乙及丙の兩率を適用したり、其の路線價指數は土地の狀況に依り六百個乃至千個と評定せり、即ち扇橋通中、石島町二百四十八番ノ一地先より海邊町一番地先に至る間を最高千個、海邊町、千田町、石島町内の奥まりたる小街路及小私道を最低六百個としたり、而して路線價指數に基き算出し之に地盤の高低に依る達觀を加へたる土地各筆平均坪當指數の最高は九百九十三個、石島町三百三十一番ノ二にして、最低は三百七十個、千田町四百六十五番ノ五なり。

宅地全筆の指數は土地の總指數一億二千百十五萬八千三百七十一個より、私道指數一千六百三十九個を控除したる一億二千百十五萬六千七百三十二個にして、之を宅地總面積の二十萬五千六百七十二坪四合四勺にて除したる平均坪當指數は五百八十九個なり。

借地權利價割合は市有河岸地を五割五分、一般宅地を二割二分乃至二割五分と定めたり。

第二節 整理後土地の評価

整理後路線價指數に關する件は大正十五年一月二十三日土地區劃整理委員會に附議したるも、之を決定するに至らず、又土地各筆平均坪當指數に關する件は同月二十三日より八月十二日迄七回に分ち同委員會に附議したるも、之が決定を見るに至らざりしを以て、昭和四年八月二十四日土地各筆清算に關する件を附議するに當り、何れも之が内容を爲すものとし、當局に於て之を撤回し、土地各筆清算案は同年十月三日之を可決せり。

本地區整理後の土地評價には整理前と同じく路線價に對する奥行價格百分率中乙及丙の兩率を適用し

たる外、整理前路線價を有したる小名木川及横十間川の河岸通は廢道となりたる結果、何れも整理後河川價を附し丙率を適用したり、其の路線價並河川價指數は土地の整理狀況に依り五百七十五個乃至千五百個と評定せり、即ち幹線第二十八號中補助線第五號東側より東扇橋町四十二番地先屈折點に至る間を最高千五百五十個、千田町百八十三番、百八十四番地先間の三米區劃整理街路を最低五百七十五個と定めたり、而して路線價指數に基き算出し之に地盤の高低に依る達觀を加へたる土地各筆平均坪當指數の最高は千二百二十九個、千田町五十五番にして、最低は四百三十六個、千田町百番なり。

換地全筆の總指數は一億千七百八十五萬六千九百九十七個にして、之を換地總面積の十七萬五千四百二十坪一合三勺にて除したる平均坪當指數は六百七十二個なり。

借地權利價割合は整理前同様市有河岸地を五割五分、一般宅地を二割二分乃至二割五分と定めたり。

以上記述せる整理前後に於ける最高、最低の路線價指數並各筆坪當指數及宅地總平均坪當指數を表示すれば左の如し。

整理前後路線價各筆坪當宅地總平均坪當指數調

區	分	整理前		整理後	
		指數	價格	指數	價格
路線價	最高	1,000個	140.00円	1,150個	161.00円
	最低	600	84.00	575	80.50
各筆坪當	最高	995	151.01	1,120	151.06
	最低	370	51.80	436	61.04
宅地總平均坪當	最高	591	82.46	671	94.08
	最低				

備考 指數單價は十四錢なり。

又整理前後に於ける所有權、借地權の評定權利指數を掲ぐれば左の如し。

整理前後所有權借地權平均坪當指數調

宅地總平均坪當	各筆坪當	最低	最高
	最低	最高	最低
五九	三七〇	九三	六〇
八二・四	五・八〇	一五・〇二	八四・〇〇
六七	四三六	一・二元	五五
九四・〇八	六・〇四	一五・〇六	八〇・五〇

備考 指數單價は十四錢なり。
又整理前後に於ける所有權、借地權の評定權利指數を掲ぐれば左の如し。
整理前後所有權借地權評定權利指數調

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
所有權	外 (内私道) 一〇〇、八四五、六四〇 四、七三二、八三〇	一四、二八、三九、六〇 三九、四六、六六二、五九六、二〇	一〇二、〇〇、〇八四	一四、二九、三二、六
借地權	一五、五七九、九〇一	二、一八一、一八六、二四	一五、七〇〇、六二三	二、一〇七、八八五、八二
合計	外 (内私道) 一一六、四三三、五四一 四、七三二、八三〇	一六、二九、五五、七四 三九、四六、六六二、五九六、二〇	一一七、八五〇、六七七	一六、四九、〇七、六

備考 一 整理前外書は潰地充當用買收地の指數及價格なり。
二 整理前の總指數潰地充當用買收地の指數を包含するものは一二一、一五八、三七一一個なり。
三 整理前宅地總指數私道指數を包含せざるものは一二一、一五六、七三二個なり。

第五章 換地處分

第一節 換地處分案の決定

土地各筆清算に關する件は昭和四年八月二十四日土地區劃整理委員會に附議し、同年十月三日原案の
第五十七地區 甲 整地

明書別	所有地	借地	権利価格	所有地	借地	権利価格	徴収	徴収金と相殺し得るもの	供託を要するもの	徴収	交付
甲	一九八、三三七〇 ^坪	三七七、七三七 ^坪	一〇二、八六三、五五六 ^円	一七五、四二〇、一三三 ^坪	三二七、二七四 ^坪	一〇二、八七三、五五六 ^円	四〇、一八六、一三二 ^円	三三八、九二九、七七八 ^円	九八、一六三、三四 ^円	二七、七一九、五八 ^円	二八、六五七、九五八 ^円
			一四四、〇二八、九八四 ^円			一四三、九四四、二九四 ^円					

計	乙
一九八、三三七〇	—
九八、八六六	九四、一四八、六九
一六四、九〇七、七六	一四九、八四、三四一
一七、八五〇、九七	二〇九、七〇七、七四
一七、四四〇、三三	—
八、六五四、三五	八三、五一五、一一
一六四、九〇七、七六	二二〇、四六七、七四
一七、八五〇、九七	一五〇、三三四、一一
五〇、三三三、七	八〇、一四六、六四
四二、二六四	七二、八六六、四
六、一六四	—
三、四〇七、四	六、二九七、五
三、四〇七、四	五九、四三七、五六

備考 一 換地説明書別欄、甲は所有権と所有権者にして借地権を有するもの、借地権との清算を、乙は借地権のみの清算を掲ぐ。

二 従前の所有地面積は臺帳面積にして、借地面積は申告面積なり。

三 甲借地面積は乙より移記したるものにして、乙借地面積は甲に移記したるものを除きたる面積なり。

二 特別處分を爲したるもの

一 換地を交付し清算を行はざりしもの

所有者	従前の土地			換地		
	區町丁目	地番	面積	區町丁目	地番	面積
東京市	深川區 東扇橋町	一六	河岸地 一〇・五 ^坪	深川區 東扇橋町	七	河岸地 一〇・七 ^坪
						共同物揚場

二 換地を交付せず清算金を交付したるもの

権利者	區町丁目	地番	地目	権利別面積	指數	價格	摘要
東京市	深川區 石川島町	三三ノ二	宅地	所有権 五・〇〇 ^坪	五・〇六 ^個	七三・六 ^円	協定に依る

第五十七地區 甲 整地

大藏省	同	千田町	六二四 六二五 六六六 六六八 六六九	地沼	同	一六五・〇〇	一三、九五〇	一八、七五〇・〇〇	同
廣瀬新平	同	同	二五ノ二(2)	宅地	賃借權	一一・〇〇	二、一五	三〇二・三〇	同
元木幸太郎	同	石島町	一七ノ六甲(3)	同	同	元・二六	三、三三〇	四六六・二〇	同
合計					所有權 賃借權	一七〇・〇〇 五〇・三六	一八、九七五 五、四八	一九、四五六・四 七六・三	

三 換地を交付せず且清算金を交付せざりしもの

民有地宅地一筆三百坪七合六勺、深川區所有地道路三筆六十坪、東京府所有地公立學校敷地七筆百十二坪、東京市所有地道路二十九筆三千六百十七坪、軌道用地五筆千八百八十五坪六合五勺、内務省所有地道路九筆百四十六坪三合六勺、合計五千四百二十一坪七合七勺。
潰地充當用買收地内務省所有地十二筆八千七百七十五坪九合五勺。

三 所有權以外の權利又は處分の制限の指定を爲したるもの

- 一 既登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの地上權二件、地上權假登記十三件、抵當權百九十八件、抵當權假登記十四件、賃借權一件、賃借權假登記七件あり。
- 二 處分の制限の指定を爲したるもの所有權假登記五件、差押三件あり。
- 三 未登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの賃借權千二百七件あり。

備考 右の外係争中の賃借權五十六件、借地法第六條該當地八十一件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徵收清算金に充當

- 百九十八件、抵當權假登記十四件、賃借權一件、賃借權假登記七件あり。
 - 二 處分の制限の指定を爲したるもの所有權假登記五件、差押三件あり。
 - 三 未登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの賃借權千二百七件あり。
- 備考 右の外係争中の賃借權五十六件、借地法第六條該當地八十一件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徴收清算金に充當

本地區に於ける換地處分は昭和四年十一月五日内務大臣の認可あり、而して清算金徴收額は三十四萬六千十七圓十四錢にして人員六百四十人なり、又土地補償金は同年十二月三日補償審査會に於て十二萬八千九百五十一圓二十錢人員七百二十三人と決定せられ、同月五日其の通知を受けたり、依て同日左記の通補償金を以て徴收清算金に充當處分を爲したり。

徴收清算金總額		補償金總額		補償金充當額		充當後徴收清算金		充當後交付補償金	
金	額	人員	金	額	人員	金	額	人員	金
三六、〇七・四	円	六四〇	二八、五二・〇	円	七三三	五、一〇・三	円	六七	二四、八六・七
									五九二
									七、七〇・八
									四
									五三

第二 換地處分に關する通知

換地處分に關する通知書は豫め換地説明書及補償金清算金臺帳に依り之を作成し置き、前記充當處分を爲したる後直に之が送達に著手し、市内居住者に對しては人夫を使用して之を送達し、其の他に對しては書留郵便を以て之を送達せり。

第三 清算金の徴收

本地區に於ける徴收清算金總額は三十四萬六千十七圓十四錢なりしが、内五萬千八百八十圓三十六錢に對し土地補償金を以て充當したる結果、各納付義務者より直接徴收すべき清算金は差引二十九萬四千八百三十六圓七十八錢にして人員五百九十二人なり。

右徴收人員五百九十二人中分納申請資格者即ち百圓以上納付すべきもの二百三十三人なるも、内官公

署分三件を除き差引二百三十人に對し分納申請期限を昭和四年十二月二十日とし、同月四日附を以て換地處分に關する通知書と共に分納申請書用紙を送付し置きたる處、右期限内に申請書を提出したるもの九十三にして資格者總數に對し僅に四割に過ぎざりしを以て、同月二十四日未提出者百三十七人に對し更に同五年一月十日迄に提出方注意を促せし處、右期日迄に申請したるもの五十三人ありて結局申請者合計百四十六人となり資格者總數に對し六割三分餘となりたり。

依て右申請書を審査の上、昭和五年二月五日分納許可の決定を爲し、同日各申請者に對し許可書を送付せり。

本地區に於ける清算金徵收事務は本所區役所に於て取扱ふものにして、昭和五年二月より之が徵收を開始せり。

第四 清算金の交付

本地區に於ける交付清算金は總額三十四萬六千七百七十四錢にして昭和四年十二月十六日之が支拂を開始し、同六年三月末日迄に交付せし金額三十三萬八千三百二十四錢なり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割四分七厘〇八九七なりしを以て、特別都市計畫法第八號に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路及運河敷充當用として國に於て買収したる土地に對しては該土地の指數相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を整理前各權利に配當して原案を作成の上、昭和四年十一月十二日補償審査會に提出し、同年十二月三日原案の通決定せられ同月五日其の旨通知を受たり。

金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路及運河敷充當用として國に於て買収したる土地に對しては該土地の指數相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を整理前各權利に配當して原案を作成の上、昭和四年十一月十二日補償審査會に提出し、同年十二月三日原案の通決定せられ同月五日其の旨通知を受けたり。

而して要交付補償金總額は十二萬八千九百五十一圓二十錢にして人員七百二十三三人なり。

補償金計算調書

(其の一)

摘		要	員
整理前宅地總面積	整理前宅地總面積	面積	二〇五、六七二坪四四
潰地	潰地	面積	一七五、四二〇坪一三
整理前宅地總面積に對する潰地面積の割合	整理前宅地總面積に對する潰地面積の割合	面積	三〇、二五二坪三一
整理前宅地の一割に相當する面積	整理前宅地の一割に相當する面積	面積	〇・一四七〇八九七
補償總面積	補償總面積	面積	二〇、五六七坪二四
整理前宅地總面積	整理前宅地總面積	面積	九、六八五坪〇七
同平均坪數	同平均坪數	坪數	一一二、一五六、七三二個
指前宅地總指數	指前宅地總指數	指數	五八九個
整理前宅地總指數	整理前宅地總指數	指數	〇圓一四
補償總額	補償總額	金額	八二圓四六
補償總額	補償總額	金額	五、七〇四、五〇六個
補償總額	補償總額	金額	七九八、六三〇圓八四

に對し六萬八千九百八十四圓八十六錢超過となりたるを以て之を市負擔額に充當し立替を受けたる結果差引十二萬八千九百五十一圓二十錢(人員七百二十三人)を市に於て負擔することとなりたり。

國市負擔區分調査表
(其の一)

補償	面積		國負擔	面積		市負擔	面積		備考
	金額	指數		金額	指數		金額	指數	
九、六八五・〇七 ^坪	七九、六三〇・八四 ^円	五、七四、五六 ^個	七、二六三・二〇 ^坪	五九八、九三三・五〇 ^円	四、一七八、〇五 ^個	二、四二一・八七 ^坪	一九、七七・三四 ^円	二〇五、六七・四四 ^坪	五八九 ^個
									一〇、七五、〇七 ^個

(其の二)

(△印は減を示す)

區分	負擔種類	補償		施行令第二十九條該當地		差引交付
		面積	金額	面積	金額	
國負擔	幹線	四、三九一・三二 ^坪	三三、二一〇・九八 ^円	三、二二一・六〇 ^坪	三、二二一・六〇 ^円	—
		二、五八六、四三 ^個	二、五八六、四三 ^個	二、五八六、四三 ^個	二、五八六、四三 ^個	—
國負擔	運河	二、八七一・九九	一、六九一、六〇三	二、一〇〇・五六	二、一〇〇・五六	△ 六八、九八四・八六
		一、六九一、六〇三	一、六九一、六〇三	一、六九一、六〇三	一、六九一、六〇三	△ 四九二、七四九
計		七、二八三・三〇	五九八、九三三・五〇	五、三二二・一六	六、六三三、五九六・三〇	△ 六八、九八四・八六

第五十七地區 甲 整地

り。

第四 補償金の交付

本地區に於ける補償金總額十二萬八千九百五十一圓二十錢中、徵收清算金に充當したる金額五萬千百八十圓三十六錢は市會計規程に基き振替手續に依り昭和五年一月十日支出し、直接交付額七萬七千七百

七十圓八十四錢は同四年十二月十三日之が支拂を開始し、同六年三月末日迄に交付せし金額七萬七千七百二十圓七十二錢にして、交付濟額合計十二萬八千八百八十三圓八錢なり。

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は土地表示更正及變更百七十九件、土地名義人表示更正及變更五十九件、土地分合筆四百四十二件、家督相續五件、所有權保存六件なり。

第二 區劃整理登記

土地囑託筆數は整理前四百筆、整理後五百二十四筆にして、建物囑託件數は要登記のもの八百七十二件、現存を認め難きもの二十七件なり、囑託書を東京區裁判所林町出張所に提出したるは昭和五年二月十三日にして、登記の完了は同年四月二十七日なり、而して登記の停止期間は換地處分告示の日、即ち昭和四年十一月五日より約六箇月に亘れり。

第二節 地價配賦

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を兩國橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

- | | | |
|---|------------|-----------|
| 一 | 土地區劃整理施行申告 | 昭和二年六月十五日 |
| 一 | 工事著手届 | 同 日 |

第五十七地區 甲 整地

一 工事完了届

昭和四年十一月七日

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和四年十二月二十二日之が作成を了し、十二月二十四日兩國橋稅務署長に提出し、同五年三月二十四日地價配賦許可の指令を受けたり。

本地區整理前有租地の地價總額は四十萬千四百九十九圓十五錢にして、整理に依り減少したる有租地面積に對する控除地價額は五萬二千七百二十圓四十錢なり、之を前述の地價總額四十萬千四百九十九圓十五錢より控除したる三十四萬八千七百七十八圓七十五錢は、即ち整理後有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は三圓十二錢八四〇七なり。

一 整理前後有租地面積

整理前面積	整理後面積	差引減步面積
一九〇、〇二・三 ^坪	一五、〇六・八 ^坪	一七四、九五・〇 ^坪

二 整理前有租地坪當平均地價

整理前面積	同上總地價	坪當平均地價
一九〇、〇二・三 ^坪	五〇一、五九・一五 ^円	二・一三 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引減步面積	坪當平均地價	控除地價
一四、九五・〇 ^坪	二・一三 ^円	三〇、七〇・四〇 ^円

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
二二、四八七・六七 ^千	三〇八、七八・七五 ^円	三・二八四〇六 ^円

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に従ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數調

區分地目	整理前後土地面積及筆數調	
	従前の土地	整理後の土地
臺長面積		
筆數		
面積差引		
筆數差引		

合 計	公 共 用 地						
	計	公園地	溝渠	公共揚場	堤塘	運河	道路
二六、三八・四	四九、七八・五		二、七九・八		七、二五・四	一九、七九・二	二〇、〇五・七〇
四二							
二四、七六・八	八九、二五〇・七	一、八〇〇・四		七八・九	一、二四〇・四	三〇、四九・九	五、〇五・四
五〇							
四八、三〇・三	四八、一三三・三	一、八〇〇・四		七八・九		一〇、六七・六	三四、九五・七
四、六一・九	八、三三〇・九		二、七九・八		五、九二〇・二		
三九							
九							

乙 建物其他の工作物移轉

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

第一節 建物状況

本地区整理前の宅地總面積は二十萬五千六百七十二坪四合四勺にして、之に所在する建物の總棟數は三千九百九十棟此の延坪數六萬五千七百五十九坪六合なり、而して建物一棟當り宅地總面積は五十一坪五合五勺、同建物延坪數は十六坪四合八勺なり。

前記總棟數の内移轉を要するもの三千八百三十四棟にして、爾餘の百五十六棟は換地の關係に依り其の儘据置き得る不要移轉建物なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	建物總數		内		譯	
	棟數	延坪數	要移轉建物 棟數	延坪數	不要移轉建物 棟數	延坪數
木造 平家 建物	三、九四三	三、七五・八九 ^坪	二	二八・五〇	二	七・五〇
石造 平家 建物	四	一〇・〇〇	二	二八・五〇	二	七・五〇
煉瓦造 平家 建物	一八	五〇・六	一	四七・六	一	三三・〇〇
同 階 建物	二	一七四・〇〇	一	一三〇・〇	一	一六二・〇〇
鐵骨造 平家 建物	一四	一、七二・九七	二	五三・三三	三	一、二九・七五
同 階 建物	六	三六・六	四	八四・六	二	一四三・〇〇
鐵筋コンクリート造 平家 建物	一	二四五・二	一	一	一	二四五・三
コンクリートブロック造 平家 建物	一	三〇〇	一	三〇〇	一	一
計	三、九六三	六、五〇・八九 ^坪	一四	一、〇三〇・六	一四	四、三〇・三三 ^坪

第五十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

第五十七地區 乙 建物其他の工作物移轉

土藏造	二階建	一	二・八八	一	一	六、二〇三・五九
建物總數に對する百分比	計	三、九九〇	三、八三四	一五六	三・九一	九、四四五
		一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	三・九一		

八六八

要移轉建物の用途を大別すれば住宅千八百七十七棟の四割八分を最高とし、商店九百五十四棟の二割四分之に次ぎ以下工場、倉庫、飲食店等の順位なり、之を表示すれば左の如し。

種別	要移轉		建物	
	棟數	要移轉總棟數に對する百分比	延坪數	一棟平均坪數
官授神教祠醫事住下寄商飲觀席娛	二	〇・〇五	五・〇〇	二・五〇
公産會務宿宿食物樂	二	〇・〇三	一九・九五	一九・九五
署場社堂宇院宅業舍店店亭場	一	〇・〇三	八・一八	四・〇九
	二	〇・〇二	一四・五九	一四・二九
	八	〇・二二	一四・五九	一・八三
	八	〇・二二	一四・五九	一・八三
	四	〇・一七	二七・三四	一九・八八
	六	一・六七	一〇八・九三	一六・九八
	一、八七	四・九五	一五、二四・二四	一三・四四
	一	〇・〇三	一四・〇〇	一四・〇〇
	六	〇・二六	二四・一〇	三・四〇
	九五	二・四八	三、九八・八九	一三・五七
	六	〇・〇三	一、五三・七九	二〇・〇四
	一	〇・〇三	一、五三・七九	一三・〇八
	一	〇・〇五	一〇二・九五	五二・四七
	一	〇・〇八	一〇二・九五	一九・六五

武質浴 術道 場屋場
 一三・五〇
 七四・二五
 四七・六七
 〇・三
 〇・八
 〇・三
 〇・五
 〇・八
 一三・五〇
 二四・二五
 四七・六七
 〇・三
 〇・八
 〇・三
 〇・五
 〇・八

娛樂席	觀飲	商	
樂	物食	行	
場亭	場店	店台	
三	二	一	九
〇〇八	〇〇五	〇〇三	二四八
五八・九五	一〇二・九五	一三七・〇八	一、五三・七九
一九・六五	五二・四七	一三七・〇八	二〇・〇四
			一三・五七

武術道場	質屋	浴理店	周旋業	運送業	工場	倉庫	自動車	其他
一	三	八	四	二	三	一	三	三、八三四
〇・〇三	〇・〇八	〇・二	一・〇七	〇・二	〇・五七	一〇・〇六	〇・〇八	一〇〇・〇〇
三、五〇	七四・二五	四七・六七	五〇・〇七	七九・七〇	四四・二二	九、九八・七七	一、四八・四七	五九、五三・〇一
二、五〇	二四・七五	五、四五	二、三二	九、九六	一九・二七	二五・七	二、三三	一五・三三

第二節 地區告示後の建築

大正十三年三月二十七日東京都市計畫土地區劃整理施行地區の告示後に於て假設建築物として新築、改築、増築等の爲東京府知事に許可申請を爲したるもの建物千七百九十一棟、工作物十六件、内許可せられたるもの建物千三百七十二棟、工作物四件、許可せられざりしもの建物四百十九棟、工作物十二件なり、而して前記の如く不許可の指令を受けたるにも拘らず新築、改築、増築等を爲し事業施行の必要上移轉を要したるもの建物三百九十九棟、工作物八件なり。

第二章 移轉計畫

本地區は之を百四十四箇の移轉群に分ち、大正十五年二月より建物及工作物の現狀調査に著手し、調

第五十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

查済の移轉群より逐次移轉工法並工程を定め昭和三年一月移轉計畫を終了したるが、其の後に至り千田町一番所在株式會社長島商店所有に係る製材工場の移轉計畫を二回に亘り變更の結果、更に移轉を要する建物十棟増加したるを以て之等に對する現狀調査及移轉計畫は昭和四年十月に及びたり。

而して要移轉建物三千八百三十四棟に對する移轉工法を見るに、曳方に依るもの千四百二十二棟にして三割七分を占め、之に次ぐは曳方一部除却の千二百四十四棟にして三割二分に相當し、他は移築、移築一部除却、据置一部除却の順位なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	工法別棟數				計	
	曳方	一部除却	移築	一部除却		
木造平家建物	一、四〇三	一、二四三	五六三	一、五五四	三七	三、七九七
石造平家建物	一〇	一	五	一	一	一七
煉瓦造平家建物	一〇	一	二	一	一	一
同 二階	一	一	一	一	一	四
鐵骨造平家建物	一	一	一	一	一	一
同 二階	一	一	一	一	一	一
コンクリートブロック造平家建物	一	一	一	一	一	一
土藏造二階建物	一	一	一	一	一	一
計	一、四一三	一、二四四	五七三	一、五五六	一〇四	三、八三四
要移轉總棟數に對する百分比	三七・〇九	三二・四五	一四・九二	一四・五〇	一・〇四	一〇〇・〇〇

前記計畫に依るときは要移轉建物三千八百三十四棟此の延坪數五萬九千五百五十六坪一勾は、整理後に於て其の棟數に増減なきも、坪數に於ては七分九厘の縮少を來たし五萬四千八百二十一坪九合八勾となる、之を建物の構造別に對照すれば左の如し。

種別	整理前建物		整理後建物		差引	減數
	棟數	延坪數	棟數	延坪數		
種別						

前記計畫に依るときは要移轉建物三千八百三十四棟此の延坪數五萬九千五百五十六坪一勾は、整理後に於て其の棟數に増減なきも、坪數に於ては七分九厘の縮少を來たし五萬四千八百二十一坪九合八勾となる、之を建物の構造別に對照すれば左の如し。

種別	整理前建物		整理後建物		差引	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
木造建物	三、七九七	五、四六五・六七	三、七九七	五、七九・五	—	四、六七・一六
石造平家建	二	二八・五〇	二	二八・五〇	—	—
煉瓦造平家建	一七	四三七・六	一七	四二・五	—	一五・八七
同階建	一	一三・〇〇	一	一三・〇〇	—	—
鐵骨造平家建	二	五三・三三	二	四三・〇三	—	一〇・三〇
同階建	四	八三・六	四	八三・六	—	—
コンクリートブロック造平家建	一	三〇・〇	一	二〇・〇	—	一〇・〇〇
土藏造二階建	一	二一・八	一	二一・八	—	—
計	三、八三四	五九、五六・〇一	三、八三四	五八、二二・九	—	四、七四・〇三

建物の移轉實施期間を大正十五年七月より昭和四年二月迄の二年八月とし大正十五年に於て百三十六棟、昭和二年に於て八百一棟、同三年に於て二千八百六十二棟、同四年に於て二十五棟の工事を完了することに豫定したりしが、其の後に至り株式會社長島商店の所有に係る製材工場に對し二回に亘り移轉計畫を變更したる爲昭和二年に於ては七百九十九棟、同四年に於ては三十七棟に變更せり。

右會社は深川區千田町一番に製材工場第一及第二工場及四箇の貯材堀を有し工場と貯材堀との間には幅十間長さ百四十間の専用水路を開鑿して原木の取入、製材の積出等の用に供せり。然るに同工場構内には補助線第百十七號及第百十九號の街路交叉し且其の一路線は工場と水路との間を貫通する爲、道路完成後は水運の便を直接に利用し能はざる状態となるを以て、當初移轉計畫に際し之が緩和の必要を認めたるも、其の對策は他の事業に關聯して考究することゝ爲し、道路工事に支障あ

る建物に限移轉せしむる計畫を樹て大正十五年十二月二十一日移轉命令を發したるところ、區劃整理施行の結果は工場の經營不能に陥り營業の繼續其の見込なきに至るを以て、敷地全部を他に換地指定せらるゝと共に之に伴ふ移轉補償を仰ぎたき旨陳情し、更に同社に於て立案したる工場組織變更案を提出し之が採納方を申出づる等數回に亘り陳情したり。

當局に於て種々考究したる結果第一第二工場は各獨立の機能を有し之を分割移轉するも何等支障なきを認めたるを以て、先づ第二工場を西側對岸の同會社換地に移轉して在來通水路利用に因る運材作業を容易ならしめ、第一工場は之を移轉せしめず水路利用方法としては第二工場移轉跡に船積堀を新設して製材船積場に充當し、之れ亦在來の水運に依ると同様の作業能力を維持せしめ、尙之に伴ひ施設を要する二橋梁第一工場専用の船積堀及同工場原木取入口の二箇所は本市之を架設することに橋梁關係者と協議を遂げ以て既定の移轉計畫を變更し、第二工場建物四棟に對し昭和四年五月八日附を以て同年八月迄に移轉すべき命令を發したり。

然るに同會社は當局の變更決定したる移轉計畫に依るも尙將來に於ける生産能力著しく低下し會社の苦痛甚大なるを以て、永遠の工場經營策として會社自ら西側對岸の第一貯材堀を埋立て之に第一工場を移轉すべきに付、本工場の爲に施設を要する橋梁二箇所及船積堀等の新設工事は全部之を取止め其の工事費の全額を下付せられ度旨陳情せり。

右陳情に基き更に調査の結果不要移轉と爲したる第一工場は本市の施行を要する二橋梁及船積堀等の工事費の範圍に於て移轉し得ること明瞭となり、而かも將來は曩に設計したる橋梁の維持管理の煩を避け交通上に多大の利便を與ふるに付、第一工場も亦第二工場同様西側對岸の同會社換地に移轉せしむることに決し、茲に再度移轉計畫を變更し、第一工場の建物八棟に對し昭和四年十二月迄に移轉むしせることゝしたり。

工事費の範圍に於て移轉し得ること明瞭となり、而かも將來は曩に設計したる橋梁の維持管理の煩を避け交通上に多大の利便を與ふるに付、第一工場も亦第二工場同様西側對岸の同會社換地に移轉せしむることに決し、茲に再度移轉計畫を變更し、第一工場の建物八棟に對し昭和四年十二月迄に移轉むしせることゝしたり。

第三章 移轉手續

第一節 移轉命令

大正十五年三月二十五日第一次移轉命令として東扇橋町第九移轉群の一部建物三棟に對し移轉命令三通、同通知六通を發し爾來引續き發令に努め、昭和三年一月二十六日東扇橋町の一部第六移轉群の殘部四棟に對する發令を以て一先之を終了したるも、其の後に至り計畫變更ありたる爲更に移轉を要する建物増加したるを以て昭和四年五月八日建物四棟に對する追加移轉命令を最後とし、要移轉建物三千八百三十四棟の内協議及直轄移轉に依る百二十六棟を除きたる三千七百八棟及工作物に對し移轉命令三千六百七通、同通知三千百五通を發し茲に全部の發令を終へたり。

第二節 協議並直轄移轉

第一 協議移轉

本地區に於て協議移轉を爲したるもの建物百二十四棟、工作物二十五件あり、内建物四棟は官公署の所有にして事業實施の便宜上協議移轉を爲したるもの、其の他の建物百二十棟、工作物二十五件は民有にして内建物四棟は小名木川橋架設の爲急速移轉を要したるもの、建物三十四棟は東京市扇橋尋常小學校及同川南尋常小學校々舎新築の爲急速移轉を要したるもの、建物八棟は移轉計畫の變更に依り新に移轉を要することゝなりたる建物にして移轉の急施を要したるもの、其の他建物七十四棟、工作物二十五件は移轉促進の爲特に急施を要したるものなり。

右の外一旦移轉を了したる建物にして其の敷地が橋臺地々揚に伴ひ宅地造成を要したる爲、更に本手續に依り二重移轉を爲したるもの四十七棟あり、之を橋梁別に示せば左の如し。

第五十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

岩井橋	十四棟	扇橋	八棟	千田橋	四棟	石住橋	四棟	小名木川橋	四棟
新小橋	六棟	三石橋	二棟	福壽橋	二棟	大榮橋	一棟	新扇橋	一棟
巽橋	一棟								

第二 直轄移轉

本地區に於て直轄移轉を爲したるもの建物二棟、工作物二件あり、内建物一棟、工作物一件は官公署の所有にして其の希望に依り直轄施行を爲したるもの、其の他の建物一棟、工作物一件は民有にして建物は其の所有者の居所不明の爲移轉命令不能なりしもの、又工作物は建物移轉實施の際之を發見し移轉方を協議したるも之に應ぜざりしに因るものなり。

第四章 損害補償

第一節 補償金の決定

移轉命令に次で移轉損害補償金の算定に著手せり、即ち大正十五年五月建物及工作物の新築費並動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定を爲し同年七月以降逐次補償審査會の審議決定を経たり、而して前記現地調査は昭和三年十二月迄に終了し、又補償審査會に於ける補償金の決定も回を重ねること四十五回(變更案の決定を含む)にして同四年五月一先終了したるが、其の後に至り既決補償金の變更を要するものあり之が審議決定を爲すこと八回に及び、同年十二月全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は左表の如く百九十一萬二千九百三圓七十一錢にして、内國負擔額三十五萬千七百八十八圓七十二錢、市負擔額百五十六萬千八百二十四圓九十九錢な

二月全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は左表の如く百九十一萬二千九百三圓七十一錢にして、内國負擔額三十五萬千七十八圓七十二錢、市負擔額百五十六萬千八百二十四圓九十九錢なり。

り。

種別	棟數	延坪數	補償金	區分金額	
				金	坪當
一般移轉	三、八四	五、五五〇 ^坪	一、八八九、四七 ^円 ・七五	一、〇一五、七六 ^円 ・九七	一七・〇五 ^円
橋臺地々揚に依る 二重移轉	四七	一、三九七・九	二、三四三・九六	二、三四三・九六	一六・六 ^円
計	三、八二	六、九四八・〇〇	一、九二二、九〇三・七二	一、九二二、九〇三・七二	三三・六 ^円
			建物移轉料其他	建物移轉料	
			雜業補償費	造作移轉料	
				動產移轉料	
				休業補償	
				計	

因に前表建物及工作物移轉料算定の基準となりたる新築費を示せば左の如し。

種別	棟數	延坪數	延一坪棟數	新築費	坪當單價
木造平家建物	三、七七	五、四五五 ^坪 ・六七	一五・九 ^坪	三、一九一、六〇〇 ^円 ・八	五五・九 ^円
石造平家建物	二	二八・五〇	一四・二五	四、三四〇・〇〇	一五三・四三
煉瓦造平家建物	一七	四七三・元	二五・七三	七、六三三・二四	一七九・八七
同階家建	一	一一・〇〇	一一・〇〇	二、七六六・四〇	二五三・二〇
鐵骨造平家建	二	五三三・三	四六・五	三〇、二六六・四	五八・七〇
同階家建	四	八四・六	二二・〇九	九、一六八・四	一〇八・六

第五十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

コンクリートブロック造平家建	—	三・〇〇	三・〇〇	三、四・〇〇	二八・〇〇
土藏造二階建	—	二・八	二・八	三、六三・三三	三〇・四
工作物	—	—	—	一、〇〇、三七・六六	一七・一三
計	三、八四	五九、五六一・〇二	一五・五三	四、三四一、〇五・六八	七三・八九

備考 工作物の坪當單價は其の新築費を建物總延坪數にて除したるものなり。

第二節 補償金の決定通知と其の交付

移轉損害補償金の決定通知は大正十五年七月より開始し、爾來決定の都度之が通知を爲し昭和四年五月を以て終了せるも、其の後に至り補償金の一部に變更を來したるものあり、之が變更通知は同年十二月に及びたり。

補償審査會に於て決定したる補償金及協議其の他の方法に依りたる移轉料は大正十五年七月より之が交付を開始し、昭和六年三月末日迄に交付せし金額百九十九萬九千六百三十六圓三錢にして、内國負擔額三十五萬千七十八圓七十二錢、市負擔額百五十五萬八千五百五十七圓三十一錢なり。

第五章 移轉實施

第一節 實施狀況

本地區に於ける移轉工事は別表に示すが如く、大正十五年七月より昭和四年十二月迄に完了する豫定なりし處、大正十五年に於ては豫定に遅れたるも昭和二年に於ては工程順調に進捗したるを以て、要移轉建物三千八百三十四棟の内三千八百二十六棟は豫定期間中に、殘餘の八棟は豫定に遅れ昭和五年七月に、建物以外の工作物も亦同時期迄に移轉を了し、結局豫定に遅ること七箇月にして全部の完了を見たり。

前記移轉の遅延したる八棟は千田町一番所在株式會社長島商店の所有に係る第一工場の建物にして、之が移轉は昭和四年十二月迄に完了せしむる豫定なりし處、當時同會社は、大藏省營繕管財局より請負に

なりし處、大正十五年に於ては豫定に遅れたるも昭和二年に於ては工程順調に進捗したるを以て、要移
 轉建物三千八百三十四棟の内三千八百二十六棟は豫定期間中に、殘餘の八棟は豫定に遅れ昭和五年七月
 に、建物以外の工作物も亦同時期迄に移轉を了し、結局豫定に遅ること七箇月にして全部の完了を見
 たり。

前記移轉の遅延したる八棟は千田町一番所在株式會社社長島商店の所有に係る第一工場の建物にして、
 之が移轉は昭和四年十二月迄に完了せしむる豫定なりし處、當時同會社は大藏省營繕管財局より請負に
 係る議院新築材料の製材中にして之を移轉豫定期日前に完納する豫定なりしに、同局の都合に依り其の
 納期を數回に亘り延長せられたる爲其の都度之を理由とし、移轉工事延期方の陳情ありたるを以て當局
 に於ても事業執行上差當り支障なきに付之を許容したるものにして昭和五年七月に至り完了したるもの
 なり。

本地區に於て移轉を了したる建物を更に移轉手續別に分類するときは、命令に依りたるもの三千七百
 八棟代執行を爲したる七棟を含む協議に依りたるもの百二十四棟、直轄工事に依りたるもの二棟なり。

移轉實施月別棟數表 (本表棟數は協議移轉及直轄移轉のものを含む)

年	月	移轉命令		補償金決定		工事完了豫定		工事完了	
		月別	累計	月別	累計	月別	累計	月別	累計
大正十五年 昭和元年	三月	三	三						
	四月	五	八						
	五月	二	一〇						
	六月	三	一三	四	四				
	七月	一	一四	四	八				
	八月	一	一五	三	一一				
	九月	三	一八	二	一三				
	十月	三	二一	一	一四				
	十一月	二	二三	一	一五				
	十二月	六	二九	一	一六				
	計		三〇	七六	一六	三八	七	九	

第五十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

